第１章　学則・組織等

〇岡山商科大学学則

（昭和４０年４月１日　制定）
改正
昭和４１年　４月　１日　　昭和４２年　４月　１日
昭和４３年　４月　１日　　昭和４４年　４月　１日
昭和４５年　４月　１日　　昭和４５年１１月３０日
昭和４７年　２月１２日　　昭和４８年　４月　１日
昭和４８年１２月１８日　　昭和５０年　２月２８日
昭和５１年　３月１２日　　昭和５２年　３月１１日
昭和５２年１１月３０日　　昭和５３年１１月３０日
昭和５４年１１月３０日　　昭和５５年１１月２８日
昭和５７年　１月２９日　　昭和５７年１１月２７日
昭和５８年１２月１０日　　昭和６０年　３月１９日
昭和６１年　２月２４日　　昭和６１年１０月　７日
昭和６２年１２月２２日　　平成　元年　３月２９日
平成　元年１１月１５日　　平成　２年１２月２５日
平成　３年　３月３０日　　平成　３年　９月２４日
平成　４年　３月３０日　　平成　４年　５月３０日
平成　５年　３月３０日　　平成　５年　５月２６日
平成　６年　３月２６日　　平成　６年　５月３０日
平成　７年　３月３０日　　平成　８年　３月２９日
平成　９年　３月２８日　　平成１０年　３月２７日
平成１０年１０月２０日　　平成１１年　３月２９日
平成１２年　３月２９日　　平成１２年１０月１７日
平成１２年１１月３０日　　平成１３年　１月３０日
平成１３年　３月２９日　　平成１３年　６月２６日
平成１４年　４月１９日　　平成１４年１１月１５日
平成１５年　６月　６日　　平成１６年　４月１４日
平成１６年　５月１１日　　平成１６年１１月３０日
平成１７年　５月１３日　　平成１８年　５月　２日
平成１８年１２月１９日　　２００７年　５月２４日
２００７年　６月１８日　　２００７年　７月１２日
２００８年　２月１２日　　２００８年　５月１６日
２００９年　３月３０日　　２００９年　５月２６日
２００９年１０月　１日　　２０１０年　３月２９日
２０１０年　５月２７日　　２０１０年１２月　２日
２０１１年　３月２８日　　２０１１年　５月２７日

２０１１年１０月　３日　　２０１２年　３月２７日
２０１２年１２月　４日　　２０１３年　３月２９日
２０１３年　５月２８日　　２０１４年　３月２７日
２０１４年　５月２７日　　２０１４年　９月１８日
２０１５年　３月２６日　　２０１５年１０月２７日
２０１６年　３月２５日　　２０１６年　５月２７日
２０１６年　９月２６日　　２０１７年　３月２８日
２０１７年　５月２６日　　２０１８年　３月２６日
２０１９年　３月２７日　　２０１９年　５月３１日
２０１９年１１月１５日　　２０２０年　３月２７日
２０２０年１１月２７日　　２０２１年　３月２６日
２０２１年　５月２８日

第１章　総則

（目的）

第１条　岡山商科大学（以下「本学」という。）は、法律、経済及び経営に関する専門的学術の教授、研究及び社会貢献によって、社会、国家及び人類のために、有為な人材を育成することを目的とする。

（建学の精神）

第１条の２　本学の建学の精神は、中正な思想を涵養し、広い視野をもって社会に貢献しうる人物の養成、学問と真理とに対して謙虚な情熱と不屈のファイトをもつ人物の養成及び産業の現実に関心を持ち、文化的知性をそなえ、創造的に社会の発展を指向する人物の養成とする。

（使命・目的）

第１条の３　本学の使命・目的は、中正な思想を有する人材の育成、真理を探究する不屈の精神の涵養、産業・社会との連携と貢献、とする。

（教育理念）

第１条の４　本学の教育理念は、社会事象を的確に捉え、分析し、解決する能力を備えた心豊かな人材の育成、とする。

（教育目標）

第１条の５　教育目標を次の各号の通り定める。

（１）幅広い学習機会の提供　「社会事象を的確に捉える」ための独自のスタンド・ポイントを築くことができるように、幅広い学習の機会を提供する。

（２）専門学術の振興　「社会事象を分析し、解決できる能力を備える」ための専門学術を振興し、豊かな知識に裏づけられた鋭い洞察力と問題解決能力を身につけることができるようにする。

（３）社会的人材の育成　「心豊かな人材」でありうるために、社会での役割を認識し、これに積極的に取り組むことの意識を理解できるようにする。

（中長期目標と展開）
第１条の６　中長期目標として多様化する社会への大学の質的転換を掲げ、次の各号の観点から実現を図る。
（１）教育の質のさらなる向上の推進
（２）学生に寄り添い育てる体制の推進
（３）学内外との連携による教育・研究活動の推進
（４）国際化の推進
（５）入学生確保による競争力の強化
２　中長期目標の展開では、アウトカムを重視した３つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）による重点施策を、次の各号により策定し、実施する。
（１）教員の教育・研究・社会貢献力の向上
（２）学生支援力の向上
（３）募集力の向上
（４）国際力の向上
３　第２項の３つのポリシーは、別表３に定めるものとする。
（自己評価等）
第２条　本学は、教育研究水準の向上を図るとともに、第１条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行う。
２　前項の点検及び評価を行うため、本学に自己点検・評価委員会を置く。
３　自己点検・評価委員会に関する規程は、別に定める。
（学部・学科）
第３条　本学に法学部、経済学部及び経営学部を置く。
２　法学部に法学科、経済学部に経済学科、経営学部に経営学科及び商学科を置く。
３　本学及び学部、学科の英訳名称は次の通りとする。

名称	英訳名称
岡山商科大学	Okayama Shoka University
法学部	Faculty of Law
法学科	Department of Law
経済学部	Faculty of Economics
経済学科	Department of Economics
経営学部	Faculty of Business Administration
経営学科	Department of Business Administration
商学科	Department of Business and Commerce

（学部・学科の教育目標）

第３条の２　各学部・学科の教育研究上の目標及び人材育成に関する目標を次の通り定める。

学部・学科	教育目標
法学部 法学科	①学修継続力の向上 ②公務員採用試験合格の継続的輩出
経済学部 経済学科	①コース制を軸とした教育の充実 ②入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実 ③社会人力の養成
経営学部 経営学科	①成績評価に基づく教育の充実 ②各コースの特徴を生かした展開
経営学部 商学科	①能力別クラス分けによる学習支援体制の充実 ②各コース間の科目連携の強化

（岡山商科大学　基本方針）

第３条の３　第１条から第１条の６まで及び第３条の２の規定を「岡山商科大学　基本方針」と定め、別表４に示すものとする。

（大学院）

第４条　本学に大学院を置く。

２　大学院に商学研究科、法学研究科及び経済学研究科を置く。

３　大学院並びに研究科の英訳名称は次の通りとする。

名称	英訳名称
大学院	Graduate School
商学研究科	Graduate School of Commercial Science
法学研究科	Graduate School of Law
経済学研究科	Graduate School of Economics

４　大学院に必要な事項は、第４４条から第４９条まで並びに第５４条及び第５５条に定めるもののほか、別に大学院規程で定める。

（別科）

第４条の２　本学に留学生別科を置く。

２　入学定員は５０名とする。

３　留学生別科に必要な事項は、別に留学生別科規程で定める。

第２章　修業年限及び定員

（修業年限）

第５条　修業年限を４年とする。ただし、編入学をした者の修業年限は、４年から、編入学を許可された年次前の年次に相当する期間を控除した期間とする。

２　前項に定める修業年限において、１年次１２か月、２年次１２か月、３年次１２か月、

４年次１２か月の修業期間を要するものとする。

（在学年数）

第６条　在学年数は、８年を超えることができない。ただし、編入学をした者の在学年数は、８年から、編入学を許可された年次前の年次に相当する期間を控除した期間を超えることができないものとする。

（収容定員）

第７条　各学部・学科の収容定員は、次のとおりとする。

学　　部	学　　科	入学定員	３年次 編入学定員	収容定員
法学部	法学科	８５名	－	３４０名
経済学部	経済学科	８０名	３０名	３８０名
経営学部	経営学科	１５０名	２０名	６４０名
	商学科	１００名	１０名	４２０名

第３章　学年・学期・休業日

（学年）

第８条　学年は、４月１日に始まり、翌年３月３１日に終わる。

（学期）

第９条　１学年の授業は３０週（ただし、定期試験等の日数は、含まない。）とし、１学年を前・後の２期に区分する。前期は４月１日から９月３０日まで、後期は１０月１日から翌年３月３１日までとする。ただし、学長は、必要に応じ教授会の意見を聴き、これを変更することができる。

（休業日）

第１０条　休業日は、次のとおりとする。ただし、学長は、必要に応じ教授会の意見を聴き、これを変更することができる。

日曜日及び土曜日

国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日

春季休業日　３月２３日から４月２日まで

夏季休業日　８月１日から９月３０日まで

冬季休業日　１２月２１日から翌年１月１０日まで

２　前項のほか、学長は、特に必要と認められるときは教授会の意見を聴き、臨時休業日を定めることができる。ただし、緊急を要すると認められるときは、学長が専決できるものとする。

第４章　教育課程

（授業科目）

第１１条　授業科目を一般教育科目、専門科目、インターンシップに関する科目、教職課程に関する科目、学芸員課程に関する科目及び特設授業科目に分け、これを４年間に履修させる。

２　前項の授業科目のほかに、特別単位認定科目を置く。ただし、特別単位認定科目の単位

は、前項の授業科目中の一般教育科目又は専門科目の単位に充当するものとする。
３　授業科目、特別単位認定科目及び単位数は、別表１のとおりとする。
４　一般教育科目、専門科目の体系は、別表３の２に定める。
（授業の方法）
第１１条の２　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。
２　前項の授業は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
３　第１項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該
授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。
４　第１項の授業は、授業の一部を、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。
５　第２項に関し必要な事項は、別に定める。
（必修科目等）
第１２条　別表２に定める授業科目及び単位数は、必修とする。
（単位）
第１３条　各授業科目の単位数は１単位の授業科目を４５時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準によって算定する。
(1)　講義及び演習については、１５時間の授業をもって１単位とする。
(2)　外国語科目の授業については、３０時間の授業をもって１単位とする。
(3)　実験、実習及び実技については、３０時間の授業をもって１単位とする。
(4)　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち、二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前３号に規定する基準を考慮して本学が定める時間の授業をもって1単位とする。
２　特別単位認定科目の単位数は、１単位から４単位とし、合計８単位を超えないものとする。特別単位認定科目の単位数及び単位認定の可否は、単位認定を求める学生の申請に基づき、当該学生の所属する学部の単位認定審査会による審査を経て、当該学部教授会の意見を聴き、学長が決定するものとする。単位認定申請の要件、単位認定審査会の構成等については、別に定める。

第５章　履修方法・試験・学習評価及び学位
（一般教育科目の履修）
第１４条　一般教育科目については、各学科で別途定める単位数以上を修得しなければならない。
２　前項の単位数には、特別単位認定科目として修得した単位を、合計８単位を超えない範囲で含めることができる。
（専門科目の履修）
第１５条　専門科目については、各学科で別途定める単位数以上を修得しなければならない。

２　前項の単位数には、特別単位認定科目として修得した単位を、合計８単位を超えない範囲で含めることができる。

第１５条の２　削除

（他大学等における履修）

第１６条　教育上有益と認めるときは他の大学又は短期大学との間で協議により単位互換に係る協定を行うことができる。

２　前項の場合において、学生が当該他の大学又は短期大学で履修した授業科目について修得した単位は、６０単位を超えない範囲で本学において修得したものと認めることができる。

３　前２項の規定は、外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。ただし、第１項の協定はこの限りではない。

４　前３項における授業科目の履修等については、別に定める。

（入学前の既修得単位）

第１７条　本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（第５６条第２項により修得した単位を含む。）を、入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２　前項により修得したものとみなすことのできる単位数は、編入学、転学部等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第１６条第２項及び第３項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて６０単位を超えないものとする。

３　第１項における既修得単位等の認定については、別に定める。

（試験）

第１８条　原則として各学期末に試験を行う。

２　試験の成績は１００点をもって満点とし、６０点以上を合格とする。試験に合格した者にその授業科目の単位を与える。

授業科目の評価点及び対応するGPA(Grade Point Average)は、次のとおり定める。

点数	評価	GPA	合否
１００点～９０点	優	4	合格
８９点～８０点		3	
７９点～７０点	良	2	
６９点～６０点	可	1	
５９点以下	不可	0	不合格

（卒業の要件・決定）

第１９条　卒業の要件は、第５条に定める修業年限以上本学に在学し、各学科において別途定める方法により合計１２４単位以上を修得することとする。

２　前項の単位数には、特別単位認定科目として修得した単位を、合計８単位を超えない範囲で含めることができる。

３　学長は、第１項の要件を満たした者について教授会の意見を聴き、卒業を決定する。

（学位の授与）

第２０条　前条により卒業した者には、次のとおり学士の学位を授与する。

法学部　　法学科　　学士（法学）
経済学部　　経済学科　　学士（経済学）
経営学部　　経営学科　　学士（経営学）
　　商学科　　学士（商学）

２　学位の英訳名称は次の通りとする。

名称	英訳名称
学士（法学）	Bachelor of Law
学士（経済学）	Bachelor of Economics
学士（経営学）	Bachelor of Business Administration
学士（商学）	Bachelor of Business and Commerce

３　学士の学位の授与について必要な事項は、別に定める。

（教員免許状）

第２１条　教育職員免許状を得ようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定める単位を修得しなければならない。

２　本学において取得できる免許状の種類及び教科は、次のとおりである。

(1) 法学部法学科・経済学部経済学科
　　中学校教諭一種免許状　　社会
　　高等学校教諭一種免許状　　公民

(2) 経営学部経営学科
　　高等学校教諭一種免許状　　商業
　　高等学校教諭一種免許状　　情報

(3)経営学部商学科
　　高等学校教諭一種免許状　　商業

（学芸員の資格）

第２２条　学芸員の資格を得ようとする者は、博物館法に基づき本学の定める科目及び単位を修得しなければならない。

第６章　入学・編入学・転学部（科）・休学・退学・転学及び除籍

（入学）

第２３条　入学及び編入学は、学期の始めとする。

（入学資格）

第２４条　本学に入学し得る者の資格を次のとおり定める。

(1)　高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者

(2)　通常の課程による１２年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。）

(3)　外国において、学校教育における１２年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者

で文部科学大臣の指定した者

(4)　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5)　文部科学大臣の指定した者

(6)　高等学校卒業程度認定試験規則により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者

(7)　専修学校の高等課程（修業年限が三年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(8)　その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学において認めた者

（編入学年・学科）

第２５条　第７条に定める３年次編入学定員のある学科のほか、２年次及び３年次で欠員のある学科については、編入学を許可することがある。

（編入学資格）

第２５条の２　編入学することのできる者の資格は、次のとおりとする。

(1)　他の大学（４年制）に１年以上在学した者

(2)　短期大学を卒業した者

(3)　高等専門学校を卒業した者

(4)　高等学校の専攻科の課程（修業年限が二年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

(5)　専修学校の専門課程（修業年限が二年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

(6)　本学をやむを得ない事由により退学した者

(7)　外国において１４年以上の学校教育を受け、短期大学卒業以上の資格を有する者

（転学部等）

第２６条　本学の学生で、本学の他の学部又は同一学部の他の学科に転学部又は転学科（以下「転学部等」という。）を志望する者は、所属学部長の承認を得て、在籍のまま転学部等を志願することができる。

２　転学部等は、志願先学部の教授会において学部及び学科別に在学学生数を勘案して転学部等の志願者を受け入れることができると認められた場合に限り、志望先学部の教授会の意見を聴き、相当年次に学長が許可することがある。

３　転学部等を許可された者の在学期間の通算については、志望先学部教授会の意見を聴き、学長が認定することで、前学部又は前学科の在学期間内において、その学部又は学科において在学したものとみなすことができる。

４　転学部等を許可された者の履修単位の認定は、志望先学部教授会の意見を聴き、学長が行う。

５　転学部等を志願する者は、所定の書類に所定の転学部等検定料を添え、指定される期間内に志願の手続きをしなければならない。

（入学志願手続）

第２７条　入学・編入学を志願する者は、所定の書類に所定の入学検定料を添えて、指定の期間内に手続きをしなければならない。

（選考試験）

第２８条　入学又は編入学を志願する者については、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて選考試験を行う。

（入学手続及び許可）

第２９条　選考試験の結果に基づき合格通知を受けた者は、指定の期間内に所定の書類を提出するとともに所定の納付金を納付しなければならない。

２　学長は、前項の入学又は編入学手続きを完了した者に入学又は編入学を許可する。

３　第２３条から前項までに定めるもののほか、入学、編入学、転学部等に関し必要な事項は、それぞれ別に定める。

（休学）

第３０条　学生が疾病又はやむを得ぬ理由によって、３か月以上修学することができないときは、その期間を定め、医師の診断書又は詳細な事由書を添え、保護者又は保証人連署のうえ学長に願い出て、許可を得たうえ、休学することができる。ただし、休学開始日より前までの授業料、教育充実費を納付しなければならない。

（休学期間）

第３１条　休学期間は、原則として通算２年を超えることができない。

２　休学期間は、第５条に定める修業年限、第６条及び第１９条に規定する在学年数に算入しない。

（復学）

第３２条　休学期間中に、休学の理由が消滅したときは、その後の休学を取り消し、復学を願い出ることができる。

２　前項の休学の取り消しが、修学することができなくなってから３か月未満の間に行われたときは、当該修学しなかった期間は、休学扱いとはならないものとする。

（退学・転学）

第３３条　疾病又はやむを得ない理由により、退学若しくは転学しようとする者は、事由書を添えて、保護者又は保証人連署をもって願い出て、学長の許可を受けなければならない。

２　前項に定めるところにより退学した者は、願により復学させることができる。

３　退学及び復学の取り扱いについては、別に定める。

（除籍）

第３４条　次の各号の一に該当する者は、除籍する。

(1)　死亡した者

(2)　長期間にわたる行方不明の者

(3)　第６条に定める在学年数を超える者

(4)　授業料、教育充実費（以下「授業料等」という。）を所定の期日までに納付しない者

２　前項第４号に定めるところにより除籍された者は、願により復籍させることができる。

３　除籍及び復籍の取り扱いについては、別に定める。

第７章　入学検定料、入学金及び授業料等

（入学検定料・入学金・授業料等）

第３５条　入学検定料及び編入学検定料並びに入学金及び編入学金並びに授業料等の額は、次のとおりとする。

費　　目	金　　額	備　　考
(1)入学検定料	３０，０００円	ただし、試験の種類等によって以下の金額とする。 ①１５，０００円 ②１０，０００円 ③５，０００円 ④徴収しない
編入学検定料	３０，０００円	ただし、試験の種類等によって以下の金額とする。 ①１５，０００円 ②１０，０００円 ③５，０００円 ④徴収しない
(2)入学金、編入学金	１００，０００円	
(3)授業料	年額　７４０，０００円	前期・後期の分納とする。
(4)教育充実費	年額　３２０，０００円	前期・後期の分納とする。

２　入学検定料及び編入学検定料並びに入学金及び編入学金の納付期間は、各入学年度ごとに別に定めるものとし、授業料等の納付期限は、次のとおりとする。

(1)　前期　４月３０日　ただし、新入学生及び新編入学生については、各入学年度ごとに別に定める。

(2)　後期　１０月３１日

（その他の納付金等）

第３５条の２　前条に定めるもののほか、第１１条に定める教職に関する科目及び博物館に関する科目の履修その他実践学習等に係る納付金並びに転学部・学科、追・再試験料、各種証明書料その他手数料・使用料等については、別に定める。

（納付）

第３６条　すべての納付金は、所定の期日内に納付しなければならない。

（納付金の返還）

第３７条　納入した納付金は、これを返還しない。ただし、入学手続に係る納付金の取り扱いについては別に定める。

（納付金の変更）

第３８条　在学中、授業料その他納付金に変更のあった場合は、新たに定められた金額を納付しなければならない。

（休学中の授業料等）

第３９条　休学中は、在籍料として、１か月あたり１０，０００円を徴収する。

２　前項において、当該期間の授業料等が既に納付されている場合は、第３７条の規定にか

かわらず月割りで算出した額の該当月数分の額を返還するものとする。

（納付金規程）

第３９条の２　第３５条から前条までに定めるもののほか、入学検定料及び編入学検定料並びに入学金及び編入学金並びに授業料等その他納付金に関し必要な事項は、別に定める。

（学修奨励制度）

第４０条　本学での学修を奨励することを目的として、学業並びに人物が優れていると認められる者を対象とした、奨励制度を設けることができる。

２　前項の実施に関し必要な事項は、別に定める。

（留学生の授業料等）

第４１条　私費外国人留学生については、その学業、留学生活等の状況に応じ、授業料の全部若しくは一部を減免し、又は留学生奨学金等を支給することができる。

２　前項の取り扱いについては、別に定める。

第８章　賞罰

（表彰）

第４２条　学術及び性行が優秀であって他の模範となる学生は、学部長の推薦により学長が表彰することがある。

２　表彰に関する取り扱いは、別に定める。

（懲戒）

第４３条　本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の意見を聴き、学長が懲戒する。

２　懲戒の種類は、訓戒、停学及び退学とする。

３　前項の懲戒は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

(1)　性行不良で改善の見込みがないと認められた者

(2)　正当な理由がなくて出席常でない者

(3)　大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

(4)　学習を怠たり、成業の見込みがないと認められる者

４　懲戒に関する取り扱いは、別に定める。

第９章　教職員組織

（教職員組織）

第４４条　本学に次の教職員を置く。

(1)　学長

(2)　大学院に大学院長

(3)　学部に学部長

(4)　大学院研究科に研究科長

(5)　教授、准教授、講師及び助教

(6)　教学部、入試部に部長、附属図書館に館長、キャリアセンター、産学官連携センター及び学生活動支援センターにセンター長並びに事務局に局長

(7)　事務職員

２　本学に次の教職員及び研究員を置くことができる。

(1)　副学長

(2)　学長補佐

(3)　学長特命補佐

(4)　学科に学科長

(5)　教学部、キャリアセンター、入試部及び事務局に次長並びに附属図書館に副館長

(6)　特別研究員

(7)　研究員

(8)　事務職員以外の職員

３　前２項及び次条から第５５条までに定めるもののほか、教職員の職制、職務その他本学の組織に関し必要な事項は、別に定める。

第１０章　評議会・教授会

（評議会）

第４５条　本学に評議会を置く。

（評議会の審議）

第４６条　評議会は、最高議決機関として、第４８条に掲げる事項について審議する。

（評議会の構成）

第４７条　評議会は、次に掲げる評議員をもって構成する。

(1)　学長

(2)　副学長

(3)　大学院長

(4)　各学部長

(5)　各大学院研究科長

(6)　教学部長、キャリアセンター長及び入試部長

(7)　附属図書館長

(8)　産学官連携センター長

(9)　その他学長が必要と認める教職員　若干名

（評議会の附議事項）

第４８条　評議会に附議する事項は、次のとおりとする。

(1) 学則及び諸規程の制定、改廃に関する事項

(2) 大学組織(大学院、研究科、学部、学科、事務組織等)の再編成、開設、廃止等に関する事項

(3) 大学施設の改廃、新設に関する事項

(4) 大学の事業計画、予算に関する事項

(5) 人事に関する事項

(6) 大学の行事に関する事項

(7) 収容定員に関する事項

(8) 学生の厚生補導、身分に関する事項

(9) その他大学の教育研究、管理、運営に関する重要事項(反倫理的行為を含む)

（評議会の関係規定）

第４９条　前４条に定めるほか、評議会に関し必要な事項は、別に定める。

（教授会）

第５０条　各学部に教授会を置く。

（教授会の構成）

第５１条　教授会は、教授・准教授・講師及び助教をもって構成する。ただし、教授会において学部長が必要と認めた時には、その他の教職員を出席させることができる。

（教授会の附議事項）

第５２条　教授会は学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり審議して意見を述べる。

(1) 学生の入学（編入学含む)、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして別途学長が定めるもの。

２ 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

３　前２項のほか、必要な事項を報告することができる。

（教授会の関係規定）

第５３条　前３条に定めるほか、教授会に関し必要な事項は、別に定める。

第１１章　附属図書館・産学官連携センター・学生活動支援センター

（附属図書館・産学官連携センター・学生活動支援センター）

第５４条　本学に附属図書館、産学官連携センター及び学生活動支援センターを置く。

２　附属図書館、産学官連携センター及び学生活動支援センターに関し必要な事項は、別に定める。

第１２章　厚生・保健施設

（厚生保健）

第５５条　本学に保健室その他の厚生保健に関する諸施設を置く。

２　厚生保健に関し必要な事項は、別に定める。

第１３章　科目等履修生・聴講生等

（科目等履修生・聴講生）

第５６条　第２９条による入学生及び編入学生以外の者であって、本学において特定の授業科目の履修を希望するものは、本学の教育研究に支障がないと認められる場合に限り、選考のうえ、該当教授会の意見を聴き、科目等履修生又は聴講生として許可することができる。

２　前項の許可を受けた者のうち科目等履修生は、当該履修科目の試験を受け、単位の認定

を受けることができる。

（研究生）

第５７条　第２９条による入学生及び編入学生以外の者であって、本学において特定の教員の下で特定の研究を希望するものは、本学の教育研究に支障がないと認められる場合に限り、選考のうえ、該当教授会の意見を聴き、研究生として許可することができる。

（委託生）

第５８条　他の学校、公共機関その他の団体等から、その所属する者について、本学において特定の授業科目を履修させるために委託の願い出がある場合は、本学の教育研究に支障がないと認められるときに限り、選考のうえ、教授会の意見を聴き、委託生として許可することができる。

（外国人特別学生）

第５９条　外務省又は当該関係機関、本邦所在外国公館、外国大学その他外国の公共機関等から、外国人について、本学において特定の授業科目の履修又は特定の教員の下における特定の研究をさせたい旨の願い出がある場合は、本学の教育研究に支障がないと認められるときに限り、該当教授会の意見を聴き、外国人特別学生として許可することができる。

（科目等履修生等に関する細則）

第６０条　科目等履修生・聴講生、研究生、委託生及び外国人特別学生の取り扱いに関する細則は、それぞれ別に定める。

第１４章　その他

（改廃）

第６１条　この学則の改廃は、評議会の議を経て、学長の意見をふまえ理事会で決定する。

附　則

この学則は、昭和４０年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和４１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和４２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和４３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和４４年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和４５年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和４６年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和４７年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和４８年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和４９年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和５０年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和５１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和５２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和５３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和５４年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和５５年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和５６年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和５７年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和５８年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和５９年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和６０年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和６１年４月１日から施行する。ただし、第５条第１項（注、現学則第７条）の規定にかかわらず、昭和６１年度から昭和７４年度（注、平成１１年度）までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科等	入学定員
商学部	
商学科	３００名
産業経営学科	１５０名
計	４５０名

附　則

この学則は、昭和６２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和６３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成元年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成３年４月１日から施行する。ただし、第３９条第１項において法経学部教授会が成立するまで、その議決は商学部教授会において代行する。

附　則

この学則は、平成３年４月１日から施行する。ただし、第５条第１項（注、現学則第７条）及び附則（昭和６１年４月１日施行）の規定にかかわらず、商学部については平成３年度から平成１１年度までの間の入学定員を次のとおりとする。

学部・学科等	入学定員
商学部	
商学科	３４０名
産業経営学科	１８０名
計	５２０名

附　則

この学則は、平成３年９月３０日から施行する。

附　則

この学則は、平成４年４月４日から施行する。ただし、第５条第１項（注、現学則第７条）、附則（昭和６１年４月１日施行）及び附則（平成３年４月１日施行）の規定にかかわらず、平成４年度から平成１１年度までの間の入学定員を次のとおりとする。

学部・学科等	入学定員
商学部	
商学科	３４０名
産業経営学科	１８０名
計	５２０名
法経学部	
法学科	１５０名
経済学科	１５０名
計	３００名

附　則

この学則は、平成５年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成６年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成７年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成８年４月１日から施行する。ただし、改正後の第３３条の規定は、平成８年度の入学生から適用する。

附　則

この学則は、平成９年４月１日から施行する。ただし、改正後の第３５条の規定は、平成９年度の入学生から適用する。

附　則

この学則は、平成１０年４月１日から施行する。ただし、改正後の第３５条の規定は、平成１０年度の入学生から適用する。

附　則

この学則は、平成１０年１０月２０日から施行する。ただし、改正後の第３４条第２項及び第３項は、平成１０年度前期分の納付金の未納による除籍者から適用し、同第３５条第１項は、平成１１年度の入学生から適用する。

附　則

この学則は、平成１１年４月１日から施行する。

附　則

１　この学則は、平成１２年４月１日から施行する。ただし、特別単位認定科目に係わる事項は、平成１２年１０月１日から施行する。

２　第７条の規定にかかわらず、商学部商学科及び商学部産業経営学科の入学定員及び収容定員は、平成１２年度から平成１５年度までの間、次のとおりとする。

年　　度	平成１２年度		平成１３年度		平成１４年度		平成１５年度	
学部・学科	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
商学部								
商学科	326名	1、386名	312名	1、358名	298名	1、316名	284名	1、260名
産業経営学科	170名	730名	160名	710名	150名	680名	140名	640名

附　則

この学則は、平成１２年１１月１日から施行する。ただし、改正後の第３５条第１項第１号の規定は、平成１３年度編入学の志願者から適用する。

附　則

この学則は、平成１３年１月６日から施行する。

附　則

この学則は、平成１３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１４年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１４年１０月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１５年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１７年４月１日から施行する。

附　則

１　この学則は、平成１７年４月１日から施行する。

２　平成１７年３月３１日までに入学した学生は、なお、従前の例による。

附　則

この学則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、２００７年４月１日から施行する。

附　則

１　この学則は、２００７年６月１日から施行する。

２　２００８年３月３１日までに入学した学生は、なお、従前の例による。

附　則

この学則は、２００７年２月１２日から施行する。ただし、改正後の第３５条第１項第１号の規定については、２００９年度の入学生から適用する。

附　則

この学則は、２００８年４月１日から施行する。

附　則

１　この学則は、２００９年４月１日から施行する。

２　２００９年３月３１日までに入学した学生は、なお、従前の例による。

附　則

この学則は、２００９年５月２６日から施行する。

附　則

この学則は、２０１０年１月１日から施行する。

附　則

１　この学則は、２０１０年４月１日から施行する。ただし、第３条第３項、第４条第３項、第２０条第２項については２０１０年１月１日から施行する。

２　２０１０年３月３１日までに入学した学生は、なお、従前の例による。

附　則

この学則は、２０１０年６月１日から施行する。

附　則

１　この学則は、２０１０年１２月２日から施行する。ただし、別表１の改正規定のうち「教職実践演習（中・高）」は同年４月１日から適用し、その他の改正規定は２０１１年４月１日から適用する。

２　２０１０年３月３１日までに入学した学生は、なお、従前の例による。

３　２０１１年３月３１日までに入学した学生は、「教職実践演習（中・高）」を除き、なお、従前の例による。

附　則

この学則は、２０１１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、２０１１年１０月３日から施行する。ただし、別表１のキャリア科目、教職

に関する科目に関する改正規定は、２０１１年１０月３日から施行し、博物館（学芸員）に関する科目の改正規定は、２０１２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、２０１２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、２０１２年１２月４日から施行する。

附　則

この学則は、２０１３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、２０１３年６月１日から施行する。

附　則

この学則は、２０１４年３月２７日から施行する。

附　則

１　この学則は、２０１４年４月１日から施行する。ただし、第７条の３年次編入学定員については、２０１６年４月１日から実施し、２０１６年３月３１日までは、なお、従前の例による。

２　第７条の規定にかかわらず、収容定員は、２０１４年度から２０１６年度までの間、次のとおりとする。

学　部	学　科	収容定員		
		２０１４年度	２０１５年度	２０１６年度
法学部	法学科	４６０名	４４０名	４２０名
経済学部	経済学科	４６０名	４４０名	４３０名
経営学部	経営学科	８３０名	８３０名	８３５名
	商学科	７８０名	７３０名	６８５名

附　則

この学則は、２０１４年５月２７日から施行する。

附　則

この学則は、２０１４年９月１９日から施行する。

附　則

この学則は、２０１５年４月１日から施行する。

附　則

１　この学則は、２０１６年４月１日から施行する。ただし、第７条の３年次編入学定員については、２０１８年４月１日から実施し、２０１８年３月３１日までは、なお、従前の例による。

２　第７条の規定にかかわらず、収容定員は、２０１６年度から２０１８年度までの間、次のとおりとする。

学　部	学　科	収容定員		
		２０１６年度	２０１７年度	２０１８年度
法学部	法学科	３９５名	３５０名	３２５名
経済学部	経済学科	４００名	３６０名	３７０名
経営学部	経営学科	７７５名	７２０名	６８０名
	商学科	６３５名	５４０名	５００名

附　則

この学則は、２０１６年５月２７日から施行し、２０１６年４月１日から適用する。

附　則

この学則は、２０１６年９月２６日から施行し、２０１６年４月１日から適用する。

附　則

この学則は、２０１７年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、２０１７年５月２６日から施行し、２０１８年度入学者から適用する。ただし、留学生については、２０１９年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、２０１８年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、２０１９年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、２０１９年５月３１日から施行する。

附　則

この学則は、２０２０年０４月０１日から施行する。ただし、第７条の改正は、２０２１年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、２０２０年０４月０１日から施行する。

附　則

この学則は、２０２０年５月２９日から施行し、２０２１年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、２０２１年０４月０１日から施行する。

附　則

この学則は、２０２１年０６月０１日から施行する。ただし第３５条の規定は２０２２年度入学者から適用する。

別表１

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（法学部法学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
専門科目	導入科目	法律学入門	1・2・3・4前	2								1				
		小計（1科目）	－	2	0	0	－			0	0	1	0	0		
	法学類	法と論理Ⅰ（形式論理）	1・2・3・4前		2		○			1						
		法と論理Ⅱ（論理トレーニング）	1・2・3・4前		2		○			1						
		法と情報	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		法と言語Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1						
		法と言語Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1						不開講
		生命倫理と法	1・2・3・4後		2		○			1						隔年
		福祉と法Ⅰ	1・2・3・4		2		○									不開講
		福祉と法Ⅱ	1・2・3・4		2		○									不開講
		競争政策と法	2・3・4前		2		○					1				
		雇用社会と法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		雇用社会と法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		地方自治と法	2・3・4		2		○									不開講
		国際社会と法Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					
		国際社会と法Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					
		国際社会と法Ⅲ	2・3・4前		2		○				1					
		国際社会と法Ⅳ	2・3・4後		2		○				1					
		判例講読	2・3・4前		2		○			1						
		日本法とその歴史Ⅰ	2・3・4		2		○									不開講
		日本法とその歴史Ⅱ	2・3・4		2		○									不開講
		大陸法とその歴史Ⅰ	2・3・4		2		○			1						
		大陸法とその歴史Ⅱ	2・3・4後		2		○			1						
		英米法とその歴史Ⅰ	2・3・4		2		○									不開講
		英米法とその歴史Ⅱ	2・3・4		2		○									不開講
		法哲学Ⅰ	2・3・4前		2		○					1				
		法哲学Ⅱ	2・3・4前		2		○					1				
		刑事政策	2・3・4前		2		○			1						
		警察と法	2・3・4後		2		○								兼1	
		法社会学Ⅰ	2・3・4		2		○									不開講
		法社会学Ⅱ	2・3・4		2		○									不開講
		政治学Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					
		政治学Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					
		国際政治学Ⅰ	2・3・4		2		○									不開講
		国際政治学Ⅱ	2・3・4		2		○									不開講
		政治史	2・3・4後		2		○									隔年・不開講
		行政学Ⅰ	2・3・4		2		○									不開講
		行政学Ⅱ	2・3・4		2		○									不開講
		憲法Ⅰ（統治1）	1・2・3・4前		2		○			1						
		憲法Ⅱ（統治2）	1・2・3・4後		2		○			1						
		憲法Ⅲ（人権1）	2・3・4前		2		○			1						
		憲法Ⅳ（人権2）	2・3・4後		2		○			1						
		行政法Ⅰ（基本原理，行政組織法）	2・3・4前		2		○			1						
		行政法Ⅱ（行政作用法１）	2・3・4後		2		○			1						
		行政法Ⅲ（行政作用法２）	2・3・4前		2		○			1						
		行政法Ⅳ（行政救済法）	2・3・4後		2		○			1						
		税法Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					
		税法Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					
		税法Ⅲ	2・3・4前		2		○				1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	税法Ⅳ	2・3・4後		2		○				1					
	刑法Ⅰ（総論１）	1・2・3・4前		2		○				1					
	刑法Ⅱ（総論２）	1・2・3・4後		2		○				1					
	刑法Ⅲ（各論１）	2・3・4前		2		○				1					
	刑法Ⅳ（各論２）	2・3・4後		2		○				1					
	刑事訴訟法Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						
	刑事訴訟法Ⅱ	2・3・4後		2		○			1						
	現代刑事法	2・3・4前		2		○			1						
	民法概説	1・2・3・4前		2		○					1				
	民法総則	2・3・4後		2		○					1				
	物権総論	2・3・4前		2		○			1						
	担保物権	2・3・4後		2		○			1						
	債権総論	2・3・4前		2		○					1				
	契約法	1・2・3・4後		2		○					1				
	不法行為法	2・3・4後		2		○					1				
	家族法Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1						
	家族法Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1						
	商法総則・商行為	2・3・4後		2		○					1				
	会社法概説	2・3・4後		2		○								兼1	
	会社法Ⅰ	2・3・4後		2		○								兼1	
	会社法Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1	
	金融商品取引法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
	金融商品取引法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
	手形・小切手法	2・3・4		2		○									不開講
	保険法	2・3・4		2		○									不開講
	民事訴訟法Ⅰ	2・3・4後		2		○								兼1	
	民事訴訟法Ⅱ	2・3・4		2		○								兼1	不開講
	知的財産法Ⅰ	2・3・4		2		○									隔年・不開講
	知的財産法Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1	
	国際私法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
	国際私法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
	日本史概説Ⅰ	2・3・4前		2		○					1				
	日本史概説Ⅱ	2・3・4後		2		○					1				
	外国史概説	1・2・3・4後		2		○				1					隔年
	哲学概論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						
	哲学概論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1						
	小計（84科目）	―	0	166	0	―			8	4	4	0	0	兼9	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	特殊講義	法学特殊講義Ⅰ	1・2・3・4後		2		○									不開講
		法学特殊講義Ⅱ	1・2・3・4		2		○									不開講
		小計（2科目）	－	0	4	0	－			0	0	0	0	0		
	外書講読	外国書講読Ⅰ	2・3・4		2		○									不開講
		外国書講読Ⅱ	2・3・4		2		○									不開講
		小計（2科目）	－	0	4	0	－			0	0	0	0	0		
	特別演習	特別演習Ⅰ	1後		2		○									不開講
		特別演習Ⅱ	2前		2		○					1				
		小計（2科目）	－	0	4	0	－			0	0	1	0	0		
	基礎演習	基礎演習	2・3・4通	4				○		4	2	2				
		小計（1科目）	－	4	0	0	－			4	2	2	0	0		
	研究演習	研究演習	3～4通	8				○		5	3	4				
		小計（1科目）	－	8	0	0	－			5	3	4	0	0		
	経済学類	ミクロ経済学	2・3・4前		2		○								兼2	
		中級ミクロ経済学	2・3・4後		2		○								兼2	
		マクロ経済学	2・3・4前		2		○								兼2	
		中級マクロ経済学	2・3・4後		2		○								兼2	
		国際経済学Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		国際経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		経済史概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		経済史概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		西洋経済史Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		西洋経済史Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		産業組織論	2・3・4後		2		○								兼1	隔年・不開講
		経済政策	2・3・4前		2		○								兼1	
		日本経済論Ⅰ	2・3・4後		2		○								兼1	隔年
		財政政策	2・3・4前		2		○								兼1	隔年
		公共経済学	2・3・4後		2		○								兼1	隔年
		地方財政分析	3・4前		2		○								兼1	隔年・不開講
		地方財政論	3・4後		2		○								兼1	隔年・不開講
		金融論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		金融政策	2・3・4前		2		○								兼1	
		地域金融論	2・3・4後		2		○								兼1	
		金融工学入門	2・3・4後		2		○								兼1	
		国際金融論	3・4前		2		○								兼1	
		開発金融論	3・4後		2		○								兼1	
		金融リテラシー講座（応用編）	2・3・4後		2		○								兼3	
		データサイエンス入門Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		データサイエンス入門Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		経済学	1・2・3・4後		2		○								兼2	
		社会政策Ⅰ	2・3・4後		2		○								兼1	
		社会政策Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1	
		社会保障論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	隔年
		社会保障論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	隔年
		労働経済学Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		労働経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		地理学概説Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		地理学概説Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1	
		地誌学	2・3・4後		2		○								兼1	
		倫理学概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		倫理学概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		小計（37科目）	－	0	76	0	－			0	0	0	0	0	兼19	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	経営学類	経営学Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		経営管理論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		経営管理論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		経営統計学Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		経営統計学Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		人的資源管理論	2・3・4後		2		○								兼1	
		コーポレート・ファイナンス	2・3・4前		2		○								兼1	
		岡山経営者論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		情報処理概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2	
		情報処理概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼2	
		簿記論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2	
		簿記論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		簿記論Ⅲ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		簿記論Ⅳ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		会計学	2・3・4後		2		○								兼1	
		財務諸表論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		財務諸表論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		経営分析論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	隔年
		経営分析論Ⅱ	2・3・4		2		○									不開講
		税理士による租税講座	2・3・4前		2		○								兼1	
		アカデミック・ライティング	1・2・3・4前		1		○								兼1	
		小計（21科目）	―	0	40	0	―			0	0	0	0	0	兼14	
	商学類	ビジネス概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		ビジネス概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		マーケティング論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		マーケティング論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		消費者行動論	3・4前		2		○								兼1	
		保険論	3・4後		2		○								兼1	
		証券市場論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		証券市場論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		ビジネス英会話Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		ビジネス英会話Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	不開講
		ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		金融資産運用・不動産Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		タックスプランニング、相続・事業承継	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		タックスプランニング	2・3・4前		2		○								兼1	
		金融資産運用・不動産Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼2	
		ＦＰ技能論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		ＦＰ技能論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		ポートフォリオ・マネジメント	2・3・4後		2		○								兼1	
		リーガル＆コンプライアンス	2・3・4後		2		○								兼1	
		観光振興論特殊講義	2・3・4後		2		○								兼1	
		小計（20科目）	―	0	40	0	―			0	0	0	0	0	兼10	
	特別演習	日本語特別演習Ⅰ	3・4前		1		○								兼1	
		日本語特別演習Ⅱ	3・4後		1		○								兼1	
		金融特別演習Ⅰ	2・3・4後		2		○								兼2	
		小計（3科目）	―	0	4	0	―			0	0	0	0	0	兼3	
	特別単位認定科目	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前・後		2～8				○							
		実践学習講座	1・2・3・4前・後		1～8				○							
		小計（2科目）	―	0	1～8	0	―			0	0	0	0	0		

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
インターンシップに関する科目		インターンシップ１	1・2・3・4		2				○							未開講
		インターンシップ２	1・2・3・4後		2				○						兼2	
		インターンシップ３			2				○							未開講
		インターンシップ４			2				○							未開講
		小計（4科目）	－	0	8	0	－			0	0	0	0	0	兼2	
一般教育科目	教養演習	教養演習	1・2通	4				○		3	1	2	1	0		
		小計（1科目）	－	4	0	0	－			3	1	2	1	0		
	１．専門接続科目群	法学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1						
		法学Ⅱ（日本国憲法を含む）	1・2・3・4後		2		○					1				
		政治学入門Ⅰ	1・2・3・4		2		○				1					隔年・不開講
		政治学入門Ⅱ	1・2・3・4後		2		○				1					隔年
		経済学入門	1・2・3・4前		2		○								兼2	
		新聞を読む	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		岡山経営者論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼3	
		現代ビジネス事情	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		商業・流通とマーケティング	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		企業論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2	
		小計（10科目）	－	0	20	0	－			1	1	1	0	0	兼10	
	２．一般知識科目群	西洋史Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		西洋史Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		東南アジアの歴史と社会	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		外国文学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		外国文学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		日本語学	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年
		日本語表現	1・2・3・4		2		○								兼1	隔年・不開講
		芸術Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		芸術Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		芸術Ⅲ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		芸術Ⅳ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		科学と哲学	1・2・3・4前		2		○			1						
		災害と経済	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		数学と経営	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		地域振興と経営Ⅰ	1・2・3・4		2		○									不開講
		地域振興と経営Ⅱ	1・2・3・4		2		○									不開講
		博物館概論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		博物館経営論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		博物館資料論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		博物館資料保存論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		博物館展示論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		博物館教育論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		博物館情報・メディア論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		博物館実習	3・4通		3				○						兼1	
		考古学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		考古学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		民俗学Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		民俗学Ⅱ	1・2・3・5後		3		○								兼1	
		日本事情Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	留学生のみ
		日本事情Ⅱ	1・2・3・5後		2		○								兼1	留学生のみ
		小計（30科目）	－	0	58	0	－			1	0	0	0	0	兼11	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
3・社会力育成科目群	3・1全学共通知識科目群	アクティブラーニング社会学基礎編	1・2・3・4後		2		○								兼1	集中
		アクティブラーニング社会学展開編	1・2・3・4後		2		○								兼1	集中
		人間形成論・職業形成論	1・2・3・4前		2		○			1						
		法を考える	1・2・3・4前		2		○			1						
		政治を考える	1・2・3・4後		2		○			1						
		医学・医療を考える	1・2・3・4前		2		○			1						
		技術と経営	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		公共の倫理学	1・2・3・4後		2		○			1						
		こころの哲学	1・2・3・4後		2		○			1						
		現代数学への招待A（無限と連続）	1・2・3・4後		2		○								兼1	隔年
		使える数学Ａ（線形代数）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		使える数学Ｂ（微分と積分）	1・2・3・4		2		○								兼1	隔年・不開講
		思考の論理的形式Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1						隔年・不開講
		思考の論理的形式Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1						隔年
		コンピュータ処理Ⅰ	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
		コンピュータ処理Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	不開講
		こころの科学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		適応の心理学	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		金融リテラシー講座（基礎編）	1・2・3・4前		2		○								兼3	
		岡山講座	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		生涯学習概論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		キャリア形成論Ⅰ	1・2・3・4前・後	2			○								兼1	
		キャリア形成論Ⅱ	2・3・4後	2			○					1			兼4	
		小計（23科目）	―	4	42	0	―			3	0	1	0	0	兼15	
	3・2コミュニケーション科目群	英語コミュニケーション　初級Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼3	
		英語コミュニケーション　初級Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼3	
		英語コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前・後		1				○						兼3	
		英語コミュニケーションⅡ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		英語コミュニケーションⅢ	2・3・4前		1				○						兼3	
		英語コミュニケーションⅣ	2・3・4後		1				○						兼3	
		英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼1	
		英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅱ	1・2・3・4		1				○							不開講
		英語コミュニケーション　上級Ⅰ	1・2・3・4		1				○							不開講
		英語コミュニケーション　上級Ⅱ	1・2・3・4		1				○							不開講
		英語コミュニケーション（TOEIC）上級Ⅰ	1・2・3・4後		1				○						兼1	
		英語コミュニケーション（TOEIC）上級Ⅱ	1・2・3・4		1				○							不開講
		総合英語Ⅰ	1・2・3・4		1				○							集中・不開講
		総合英語Ⅱ	1・2・3・4前・後		2				○						兼1	集中
		初級ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼1	
		初級ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼1	
		初級中国語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼2	
		初級中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼2	
		中級中国語Ⅰ	2・3・4前・後		1				○							
		中級中国語Ⅱ	2・3・4前・後		1				○							
		上級中国語Ⅰ	2・3・4前・後		1				○							
		上級中国語Ⅱ	2・3・4前・後		1				○							
		総合中国語Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	集中
		総合中国語Ⅱ	1・2・3・4前・後		2				○						兼1	集中
		初級ハングルⅠ	1・2・3・4前		1				○						兼1	
		初級ハングルⅡ	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		総合ハングルⅠ	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
		総合ハングルⅡ	2・3・4後		1				○						兼1	不開講
		上級日本語Ⅰ	2・3・4前		1				○						兼1	留学生のみ
		上級日本語Ⅱ	2・3・4後		1				○						兼1	留学生のみ

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	特設授業科目（留学生に適用）	日本語（文法）Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（文法）Ⅱ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（文法）Ⅲ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（文法）Ⅳ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（文字・語彙）	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（聴解）Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（聴解）Ⅱ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（読解）Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（読解）Ⅱ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（会話）	1・2・3・4前		1				○						兼1	
		日本語（作文）	1・2・3・4前		1				○						兼1	
		日本語演習（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
		総合日本語演習Ⅰ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
		総合日本語演習Ⅱ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
		小計（44科目）	―	0	47	0	―			0	0	0	0	0	兼9	
	3・3心と体の健康科目群	UNIVAS 1	1・2・3・4前		1				○				1		兼2	
		UNIVAS 2	1・2・3・4後		1				○				1		兼2	
		UNIVAS 3	2・3・4前・後		1				○				1		兼2	
		UNIVAS 4	2・3・4後		1				○				1		兼2	集中
		UNIVAS 5	2・3・4後		1				○				1			集中
		小計（5科目）	―	0	5	0	―			0	0	0	1	0	兼2	
	特別単位認定科目	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前・後		2～8				○							
		実践学習講座	1・2・3・4前・後		1～8				○							
		小計（2科目）	―	0	1～8	0	―			0	0	0	0	0	兼	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職に関する科目	教職論	1・2・3後		2		○								兼1	
	教育原理	1・2・3前		2		○								兼1	
	教育史	2・3前		2		○								兼1	
	教育心理学Ⅰ	3前		2		○								兼1	
	教育心理学Ⅱ	3後		2		○								兼1	
	教育社会学	3前		2		○								兼1	
	教職課程論	2・3後		2		○								兼1	
	社会科教育法Ⅰ	2・3前		2		○					1				
	社会科教育法Ⅱ	2・3後		2		○					1				
	社会科・公民科教育法Ⅰ	3前		2		○					1				
	社会科・公民科教育法Ⅱ	3後		2		○					1				
	道徳教育の理論と方法	3前		2		○								兼1	
	特別支援教育概論	2・3後		2		○								兼1	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3前		2		○								兼1	
	教育方法論	2・3後		2		○								兼1	
	生徒・進路指導の理論と方法	3後		2		○								兼1	
	教育相談	2・3前		2		○								兼1	
	教職実践演習（中・高）	4後		2				○			1			兼4	オムニバス
	教育実習指導	3後		1				○			1				
	教育実習Ⅰ	4前		2				○			1				
	教育実習Ⅱ	4前		2				○			1				
	小計（21科目）	－	0	41	0	－			0	0	1	0	0	兼5	
合計（321科目）		－	22	575	0	－			8	4	5	1	0	兼75	

学位又は称号	学士（法学）	学位又は学科の分野	法学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
専門科目88単位・一般教育科目25単位・一般教育科目及び専門科目を問わず11単位の計124単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：1～3年次：1学期で16単位以上24単位以下。4年次：48単位以下。）	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

別表１

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部経済学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
専門科目	経済学類	経済学基礎	3・4前		2		○			1					
		ミクロ経済学	2・3・4前	2			○			1		1			
		中級ミクロ経済学	2・3・4後		2		○			1		1			
		マクロ経済学	2・3・4前	2			○			1	1				
		中級マクロ経済学	2・3・4後		2		○			1	1				
		経済成長論Ⅰ	3・4前		2		○				1				
		国際経済学Ⅰ	2・3・4前		2		○				1				
		国際経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○				1				
		経済史概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○					1			
		経済史概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○					1			
		西洋経済史Ⅰ	2・3・4前		2		○					1			
		西洋経済史Ⅱ	2・3・4後		2		○					1			
		日本経済史Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
		日本経済史Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
		産業組織論	2・3・4後		2		○					1			隔年・不開講
		経済政策	2・3・4前		2		○			1					
		国際経済政策	3・4前		2		○			1					隔年
		アジア経済分析	3・4前		2		○					1			隔年・不開講
		開発政策	3・4後		2		○					1			隔年
		日本経済論Ⅰ	2・3・4後		2		○			1					
		地域政策	2・3・4前		2		○			1					
		地域資源論	2・3・4後		2		○			1					
		岡山経済分析	3・4前		2		○			1					隔年・不開講
		財政政策	2・3・4前		2		○					1			隔年
		公共経済学	2・3・4後		2		○					1			隔年
		地方財政分析	3・4前		2		○				1				隔年・不開講
		地方財政論	3・4後		2		○				1				隔年・不開講
		金融論	1・2・3・4後		2		○					1			
		金融政策	2・3・4前		2		○				1				
		地域金融論	2・3・4後		2		○					1			
		金融工学入門	2・3・4前		2		○					1			
		国際金融論	3・4前		2		○			1					
		開発金融論	3・4後		2		○			1					
		金融リテラシー講座（応用編）	2・3・4後		2		○				1	1			兼1
		産業連関分析	2・3・4後		2		○								兼1
		データサイエンス入門Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1					
		データサイエンス入門Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1					
		統計プログラミング入門	1・2・3・4前		2		○				1				
		統計プログラミング	1・2・3・4後		2		○				1				
		経済統計論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
		経済統計論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
		計量経済学	2・3・4後		2		○					1			
		経済学	1・2・3・4後		2		○					2			
		経済数学	1・2・3・4後		2		○				1				
		中級経済数学	1・2・3・4前		2		○					1			
		ゲーム理論	3・4前		2		○					1			隔年
		行動経済学	3・4後		2		○					1			隔年・不開講
		パネルデータ分析	3・4後		2		○					1			
		社会政策Ⅰ	2・3・4後		2		○				1				
		社会政策Ⅱ	2・3・4前		2		○				1				

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
		社会保障論Ⅰ	3・4前		2		○				1					隔年
		社会保障論Ⅱ	3・4後		2		○				1					隔年
		労働経済学Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						
		労働経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○			1						
		福祉情報論	3・4前		2		○				1					隔年
		農業経済論	2・3・4前		2		○			1						
		農業政策	2・3・4後		2		○			1						
		時系列データ解析	2・3・4前		2		○					1				
		経済シミュレーションⅠ	3・4後		2		○					1				
		フィナンシャルエコノメトリクス	3・4後		2		○					1				
		数学演習	1・2・3・4前		2		○			1	1	3				
		経済学演習	1・2・3・4後		2		○			1	1	3				
		ＥＲＥ演習	2・3・4後		2		○					1				
		地理学概説Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		地理学概説Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		地誌学	2・3・4前		2		○								兼1	
		倫理学概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		倫理学概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		小計（68科目）	－	4	132	0	－			6	3	6	0	0	兼6	
	特別演習	特別演習	2・3・4前・後		2		○			3		4				
		金融特別演習Ⅰ	2・3・4後		2		○				1	1				
		小計（2科目）	－	0	4	0	－			3	1	4	0	0	兼0	
	基礎演習	基礎演習	2・3・4通	4				○		2	3	1				
		小計（1科目）	－	4	0	0	－			2	3	1	0	0	兼0	
	研究演習	研究演習	3～4通	8				○		3	3	6				
		研究演習（サブゼミ）	3・4通		8			○		3	3	6				
		小計（2科目）	－	8	4	0	－			3	3	6	0	0	兼0	
	商学類	ビジネス概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		ビジネス概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		流通システム論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									不開講
		流通システム論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									不開講
		ＲＭＩ・保険設計論	2・3・4前		2		○									不開講
		貿易実務論Ⅰ	3・4前		2		○								兼1	
		貿易実務論Ⅱ	3・4後		2		○								兼1	
		市場調査論	3・4前		2		○			1						
		社会調査実践	3・4通		2		○								兼1	不開講
		証券市場論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		証券市場論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		ビジネス英会話Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		ビジネス英会話Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	不開講
		ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		金融資産運用・不動産Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		タックスプランニング、相続・事業承継	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		タックスプランニング	2・3・4前		2		○								兼1	
		金融資産運用・不動産Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼2	
		ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1	
		相続・事業承継	2・3・4前		2		○								兼1	
		ＦＰリスク・リタイアメントプランニング	2・3・4後		2		○								兼1	
		ＦＰ不動産運用設計	2・3・4後		2		○								兼1	
		ＦＰタックスプランニング	2・3・4後		2		○								兼1	
		ＦＰ相続・事業継承	2・3・4後		2		○								兼1	
		ＦＰ技能論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		ＦＰ技能論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
		ＦＰ提案書概論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	隔年・不開講
		ＦＰ提案書概論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	隔年・不開講
		ポートフォリオ・マネジメント	2・3・4前		2		○								兼1	
		リーガル＆コンプライアンス	2・3・4前		2		○								兼2	
		不動産運用設計論	2・3・4後		2		○								兼1	隔年
		運用設計企画Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	隔年
		運用設計企画Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	隔年
		小計（33科目）	－	0	66	0		－		1	0	0	0	0	兼7	
	経営学類	経営学Ⅰ	2・3・4前・後		2		○								兼1	
		リスクマネジメント論	2・3・4前		2		○								兼1	
		国際経営論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		経営統計学Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		経営統計学Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		岡山経営者論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		人的資源管理論	2・3・4後		2		○								兼1	
		経営戦略論	2・3・4前		2		○								兼1	
		コーポレート・ファイナンス	2・3・4後		2		○								兼1	
		アカデミック・ライティング	1・2・3・4前		1		○								兼1	
		小計（10科目）	－	0	19	0		－		0	0	0	0	0	兼8	
	経営情報学類	データーベース論	2・3・4前		2		○								兼1	
		データベース実践	2・3・4後		2		○								兼1	
		応用情報処理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		プログラミングVB	2・3・4後		2		○								兼1	
		情報システム技術	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		情報システム論	2・3・4後		2		○					1				
		情報と職業	1・2・3・4前		2		○					1				
		Ｗｅｂデザイン	2・3・4後		2		○								兼1	
		Ｗｅｂプログラミング	2・3・4後		2		○								兼1	
		小計（9科目）	－	0	18	0		－		0	0	1	0	0	兼3	
	会計学類	簿記論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		簿記論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		簿記論Ⅲ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		簿記論Ⅳ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		会計学	2・3・4後		2		○								兼1	
		財務諸表論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		財務諸表論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		経営分析論Ⅰ	3・4前		2		○								兼1	
		経営分析論Ⅱ	3・4後		2		○									隔年・不開講
		税理士による租税講座	2・3・4前		2		○								兼1	
		小計（10科目）	－	0	20	0		－		0	0	0	0	0	兼5	
	法学類	金融商品取引法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		金融商品取引法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		会社法概説	2・3・4後		2		○								兼1	
		会社法Ⅰ	2・3・4後		2		○								兼1	
		会社法Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1	
		物権総論	2・3・4前		2		○								兼1	
		担保物権	2・3・4後		2		○								兼1	
		債権総論	2・3・4前		2		○								兼1	
		所得税法	2・3・4		2		○									不開講
		法人税法	2・3・4		2		○									不開講
		相続税法	2・3・4		2		○									不開講

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
		法と言語Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		法と言語Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	不開講
		警察と法	2・3・4後		2		○								兼1	
		生命倫理と法	2・3・4後		2		○								兼1	
		福祉と法Ⅰ	1・2・3・4		2		○									不開講
		福祉と法Ⅱ	1・2・3・4		2		○									不開講
		雇用社会と法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		雇用社会と法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		国際社会と法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		国際社会と法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		憲法Ⅰ（統治1）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		憲法Ⅱ（統治2）	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		憲法Ⅲ（人権1）	2・3・4前		2		○								兼1	隔年
		憲法Ⅳ（人権2）	2・3・4後		2		○								兼1	
		行政法Ⅰ（基本原理，行政組織法）	2・3・4前		2		○								兼1	
		行政法Ⅱ（行政作用法Ⅰ）	2・3・4後		2		○								兼1	
		民法概説	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		民法総則	2・3・4後		2		○								兼1	
		商法総則・商行為	2・3・4後		2		○								兼1	
		日本史概説Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		日本史概説Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		外国史概説	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年
		哲学概論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		哲学概論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		法律学入門	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		小計（36科目）	－	0	72	0	－			0	0	0	0	0	兼15	
	特別演習	日本語基礎演習Ⅰ	3・4前		1		○				1					
		日本語基礎演習Ⅱ	3・4後		1		○				1					
		日本語特別演習Ⅰ	3・4前		1		○								兼1	
		日本語特別演習Ⅱ	3・4後		1		○								兼1	
		小計（5科目）	－	0	4	0	－			0	1	0	0	0	兼2	
	特別単位認定科目	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前・後		2～8				○							
		実践学習講座	1・2・3・4前・後		1～8				○							
		小計（2科目）	－	0	1～8	0	－									
インターンシップに関する科目		インターンシップ１	1・2・3・4		2				○							未開講
		インターンシップ２	1・2・3・4後		2				○		1	1				
		インターンシップ３			2				○							未開講
		インターンシップ４			2				○							未開講
		小計（4科目）	－	0	8	0	－			0	1	1	0	0	兼0	
一般教育科目	教養演習	教養演習	1・2通	4				○			2	4				
		小計（1科目）	－	4	0	0	－				2	4				
	1．専門接続科目群	法学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		法学Ⅱ（日本国憲法を含む）	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		政治学入門Ⅰ	1・2・3・4		2		○								兼1	隔年・不開講
		政治学入門Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	隔年
		経済学入門	1・2・3・4前	2			○					2				
		新聞を読む	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		岡山経営者論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼3	
		現代ビジネス事情	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		商業・流通とマーケティング	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		企業論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2	
		小計（10科目）	－	2	18	0	－			0	0	2	0	0	兼11	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
	2・一般知識科目群	西洋史Ⅰ	1・2・3・4前		2		○					1				
		西洋史Ⅱ	1・2・3・4後		2		○					1				
		東南アジアの歴史と社会	1・2・3・4後		2		○					1				
		外国文学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		外国文学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		日本語学	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年
		日本語表現	1・2・3・4		2		○								兼1	隔年・不開講
		芸術Ⅰ	1・2・3・4前		2		○					1				
		芸術Ⅱ	1・2・3・4後		2		○					1				
		芸術Ⅲ	1・2・3・4前		2		○					1				
		芸術Ⅳ	1・2・3・4後		2		○					1				
		科学と哲学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		災害と経済	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		数学と経営	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		地域振興と経営Ⅰ	1・2・3・4		2		○									不開講
		地域振興と経営Ⅱ	1・2・3・4		2		○									不開講
		博物館概論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		博物館経営論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		博物館資料論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		博物館資料保存論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		博物館展示論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		博物館教育論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		博物館情報・メディア論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		博物館実習	3・4通		3				○						兼1	
		考古学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		考古学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		民俗学Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		民俗学Ⅱ	1・2・3・5後		3		○								兼1	
		日本事情Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	留学生のみ
		日本事情Ⅱ	1・2・3・5後		2		○								兼1	留学生のみ
		小計（30科目）	―	0	58	0		―		0	0	3	0	0	兼9	
3・社会力育成科目群	3・1全学共通知識科目群	アクティブラーニング社会学基礎編	1・2・3・4後		2		○								兼1	集中
		アクティブラーニング社会学展開編	1・2・3・4後		2		○								兼1	集中
		人間形成論・職業形成論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		法を考える	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		政治を考える	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		医学・医療を考える	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		技術と経営	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		公共の倫理学	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		こころの哲学	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		現代数学への招待A（無限と連続）	1・2・3・4後		2		○								兼1	隔年
		使える数学Ａ（線形代数）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		使える数学Ｂ（微分と積分）	1・2・3・4		2		○									隔年・不開講
		思考の論理的形式Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									隔年・不開講
		思考の論理的形式Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	隔年
		コンピュータ処理Ⅰ	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
		コンピュータ処理Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	不開講
		こころの科学	1・2・3・4前		2		○			1						
		適応の心理学	1・2・3・4後		2		○			1						
		金融リテラシー講座（基礎編）	1・2・3・4前		2		○				1	2				
		岡山講座	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		生涯学習概論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		キャリア形成論Ⅰ	1・2・3・4前・後	2			○								兼1	
		キャリア形成論Ⅱ	2・3・4後	2			○					1			兼4	
		小計（23科目）	―	4	42	0		―		1	1	3	0	0	兼14	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	3・2コミュニケーション科目群	英語コミュニケーション　初級Ⅰ	1・2・3・4前		1				○			1			兼2	
		英語コミュニケーション　初級Ⅱ	1・2・3・4後		1				○			1			兼2	
		英語コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前・後		1				○			1			兼2	
		英語コミュニケーションⅡ	1・2・3・4前・後		1				○			1			兼1	
		英語コミュニケーションⅢ	2・3・4前		1				○			1			兼2	
		英語コミュニケーションⅣ	2・3・4後		1				○			1			兼2	
		英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼1	
		英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅱ	1・2・3・4		1				○							不開講
		英語コミュニケーション　上級Ⅰ	1・2・3・4		1				○							不開講
		英語コミュニケーション　上級Ⅱ	1・2・3・4		1				○							不開講
		英語コミュニケーション（TOEIC）上級Ⅰ	1・2・3・4後		1				○						兼1	
		英語コミュニケーション（TOEIC）上級Ⅱ	1・2・3・4		1				○							不開講
		総合英語Ⅰ	1・2・3・4		1				○							集中・不開講
		総合英語Ⅱ	1・2・3・4前・後		2				○						兼1	集中
		初級ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼1	
		初級ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼1	
		初級中国語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○		1				兼1	
		初級中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○		1				兼1	
		中級中国語Ⅰ	2・3・4前・後		1				○							
		中級中国語Ⅱ	2・3・4前・後		1				○							
		上級中国語Ⅰ	2・3・4前・後		1				○							
		上級中国語Ⅱ	2・3・4前・後		1				○							
		総合中国語Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	集中
		総合中国語Ⅱ	1・2・3・4前・後		2				○						兼1	集中
		初級ハングルⅠ	1・2・3・4前		1				○						兼1	
		初級ハングルⅡ	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		総合ハングルⅠ	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
		総合ハングルⅡ	2・3・4後		1				○						兼1	不開講
		上級日本語Ⅰ	2・3・4前		1				○		1					留学生のみ
		上級日本語Ⅱ	2・3・4後		1				○		1					留学生のみ
	特設授業科目（留学生に適用）	日本語（文法）Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（文法）Ⅱ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（文法）Ⅲ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（文法）Ⅳ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（文字・語彙）	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（聴解）Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（聴解）Ⅱ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（読解）Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（読解）Ⅱ	1・2・3・4前・後		1				○						兼2	
		日本語（会話）	1・2・3・4前		1				○						兼1	
		日本語（作文）	1・2・3・4前		1				○						兼1	
		日本語演習（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
		総合日本語演習Ⅰ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
		総合日本語演習Ⅱ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
		小計（44科目）	―	0	47	0	―			0	1	1	0	0	兼7	
	3・3心と体の健康科目群	UNIVAS 1	1・2・3・4前		1				○						兼3	
		UNIVAS 2	1・2・3・4後		1				○						兼3	
		UNIVAS 3	2・3・4前・後		1				○						兼3	
		UNIVAS 4	2・3・4後		1				○						兼3	集中
		UNIVAS 5	2・3・4後		1				○						兼1	集中
		小計（5科目）	―	0	5	0	―			0	0	0	0	0	兼3	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
	特別単位認定科目	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前・後		2～8				○							
		実践学習講座	1・2・3・4前・後		1～8				○							
		小計（2科目）	－	0	1～8	0	－			0	0	0	0	0		
教職に関する科目		教職論	1・2・3後		2		○								兼1	
		教育原理	1・2・3前		2		○								兼1	
		教育史	2・3前		2		○								兼1	
		教育心理学Ⅰ	3前		2		○			1						
		教育心理学Ⅱ	3後		2		○			1						
		教育社会学	3前		2		○								兼1	
		教職課程論	2・3後		2		○								兼1	
		社会科教育法Ⅰ	2・3前		2		○								兼1	
		社会科教育法Ⅱ	2・3後		2		○								兼1	
		社会科・公民科教育法Ⅰ	3前		2		○								兼1	
		社会科・公民科教育法Ⅱ	3後		2		○								兼1	
		道徳教育の理論と方法	3前		2		○								兼1	
		特別支援教育概論	2・3後		2		○								兼1	
		特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3前		2		○								兼1	
		教育方法論	2・3後		2		○								兼1	
		生徒・進路指導の理論と方法	3後		2		○			1						
		教育相談	2・3前		2		○			1						
		教職実践演習（中・高）	4後		2				○	1					兼4	ナムニバス
		教育実習指導	3後		1				○						兼1	
		教育実習Ⅰ	4前		2				○						兼1	
		教育実習Ⅱ	4前		2				○						兼1	
		小計（21科目）	－	0	41	0	－			1	0	0	0	0	兼5	
合計（ 317 科目）			－	26	574	0	－			7	4	8	0	0	兼78	

学位又は称号	学士（経済学）	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
専門科目88単位・一般教育科目25単位・一般教育科目及び専門科目を問わず11単位の計124単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：1～3年次：1学期で16単位以上24単位以下。4年次：48単位以下。）	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

別表１

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部経営学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
専門科目	経営学類	経営学Ⅰ	1・2・3・4前	2			○			1					
		経営学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1
		経営史Ⅰ	2・3・4前		2		○					1			
		経営史Ⅱ	2・3・4後		2		○					1			
		経営管理論Ⅰ	2・3・4前		2		○				1				
		経営管理論Ⅱ	2・3・4後		2		○				1				
		リスクマネジメント論	2・3・4前		2		○								兼1
		国際経営論Ⅰ	3・4前		2		○				1				
		国際経営論Ⅱ	3・4後		2		○				1				
		経営統計学Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
		経営統計学Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
		経営組織論	2・3・4後		2		○				1				
		経営戦略論	2・3・4前		2		○				1				
		人的資源管理論	2・3・4後		2		○				1				
		生産マネジメント	2・3・4前		2		○			1					
		コーポレート・ファイナンス	2・3・4後		2		○								兼1
		アントレプレナーシップ論	2・3・4前		2		○								兼1
		ビジネス・エコノミクス	2・3・4		2		○								不開講
		イノベーション・マネジメント	3・4後		2		○				1				
		テクノロジー・マネジメント	3・4後		2		○			1					
		中国ビジネス入門	2・3・4前		2		○			1					
		フードビジネス論	2・3・4前		2		○			1					
		オペレーション管理Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
		オペレーション管理Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
		岡山経営者論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○					1			
		物流管理論	3・4後		2		○					1			
		アカデミック・ライティング	3・4前		2		○			1					
		小計（27科目）	－	2	52	0	－			6	2	2	0	0	兼3
	経営情報学類	情報処理概論Ⅰ	1・2・3・4前	2			○			1					兼1
		情報処理概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1					兼1
		情報管理論	2・3・4後		2		○			1					
		データベース論	2・3・4前		2		○				1				
		データベース実践	2・3・4後		2			○			1				
		ソフトウェア技術論	2・3・4		2		○								不開講
		応用情報処理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1					
		情報技術論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
		情報技術論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
		情報システム論	2・3・4後		2		○								兼1
		情報ネットワーク論Ⅰ	3・4前		2		○				1				
		情報ネットワーク論Ⅱ	3・4後		2		○				1				
		情報社会と情報倫理	1・2・3・4後		2		○								兼1
		ソフトウェア技術演習	2・3・4		2			○							不開講
		サーバアプリケーション	2・3・4前		2		○								兼1
		計測制御演習	2・3・4後		2			○							兼1
		プログラミングＶＢ	2・3・4後		2		○			1					
		アプリケーション作成演習	2・3・4後		2			○			1				
		プログラミングＪＡＶＡ	2・3・4前		2		○			1					
		情報システム技術	1・2・3・4前		2		○			1					

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
		ネットワークシステム演習	2・3・4前		2			○							兼1	
		マルチメディア表現	2・3・4前		2		○			1						
		マルチメディア技術	2・3・4後		2		○			1						
		Ｗｅｂデザイン	2・3・4後		2		○								兼1	
		Ｗｅｂプログラミング	2・3・4後		2		○								兼1	
		情報と職業	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		小計（26科目）	－	2	50	0		－		3	1	0	0	0	兼4	
	会計学類	簿記論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1						
		簿記論Ⅱ	1・2・3・4前		2		○			1						
		簿記論Ⅲ	1・2・3・4前		2		○				1					
		簿記論Ⅳ	1・2・3・4後		2		○			1						
		簿記論Ⅴ	1・2・3・4前		2		○			1						
		簿記論Ⅵ	1・2・3・4後		2		○				1					
		工業簿記Ⅰ	1・2・3・4前		2		○				1					
		工業簿記Ⅱ	1・2・3・4後		2		○				1					
		初級原価計算論	1・2・3・4前		2		○			1						
		原価計算論	1・2・3・4前		2		○			1						
		会計学	1・2・3・4後		2		○			1						
		財務諸表論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						
		財務諸表論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1						
		財務諸表論Ⅲ	3・4後		2		○				1					
		連結財務諸表論	2・3・4後		2		○			1						
		管理会計論	2・3・4前		2		○			1						
		連結会計論	2・3・4前		2		○			1						
		税務会計論	3・4前		2		○			1						
		会計監査論	2・3・4後		2		○			1						
		国際会計論	3・4後		2		○			1						
		経営分析論Ⅰ	3・4前		2		○			1						
		経営分析論Ⅱ	3・4後		2		○									不開講
		会計学基礎Ⅰ	1前		2		○			1						
		会計学基礎Ⅱ	1後		2		○			1						
		税理士による租税講座	2・3・4前		2		○			1						
		小計（25科目）	－	0	50	0		－		4	1	0	0	0		
	特殊講義	商学特殊講義Ⅰ	2・3・4		2		○									不開講
		商学特殊講義Ⅱ	2・3・4		2		○									不開講
		観光振興論特殊講義	2・3・4後		2		○								兼1	
		小計（3科目）	－	0	6	0		－		0	0	0	0	0	兼1	
	外書講読	外国書講読Ⅰ	3・4前		2		○					1				
		外国書講読Ⅱ	3・4後		2		○					1				
		小計（2科目）	－	0	4	0		－		0	0	1	0	0		
	研究演習	研究演習	2・3・4通	12				○		9	4	2				
		小計（1科目）	－	12	0	0		－		9	4	2	0	0		
	商学類	マーケティング論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		マーケティング論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		企業論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		商品開発	3・4後		2		○								兼1	
		保険論	3・4前		2		○								兼1	
		ＲＭＩ・保険設計論	2・3・4		2		○									不開講
		証券市場論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		証券市場論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		商業経営論	2・3・4後		2		○								兼1	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
		ビジネス英会話Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						
		ビジネス英会話Ⅱ	2・3・4後		2		○									不開講
		貿易実務論Ⅰ	3・4前		2		○								兼1	
		貿易実務論Ⅱ	3・4後		2		○								兼1	
		市場調査論	3・4前		2		○								兼1	
		社会調査実践	3・4通		4			○							兼1	
		広告論	3・4後		2		○								兼1	隔年
		観光学概論	2・3・4前		2		○								兼1	
		観光経営論	2・3・4後		2		○								兼1	
		観光地計画論	3・4前		2				○						兼2	
		国際文化論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		地域づくり論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		地域づくり論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		観光英会話Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						
		観光英会話Ⅱ	2・3・4後		2		○									不開講
		ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		金融資産運用・不動産Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		タックスプランニング、相続・事業承継	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		タックスプランニング	2・3・4前		2		○								兼1	
		金融資産運用・不動産Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼2	
		ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1	
		相続・事業承継	2・3・4前		2		○								兼1	
		ＦＰリスク・リタイアメントプランニング	2・3・4後		2		○								兼1	
		ＦＰ不動産運用設計	2・3・4後		2		○								兼1	
		ＦＰタックスプランニング	2・3・4後		2		○								兼1	
		ＦＰ相続・事業継承	2・3・4後		2		○								兼1	不開講
		ＦＰ技能論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		ＦＰ技能論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		ＦＰ提案書概論Ⅰ	2・3・4前		2		○									不開講
		ＦＰ提案書概論Ⅱ	2・3・4後		2		○									不開講
		ポートフォリオ・マネジメント	2・3・4後		2		○								兼1	
		リーガル＆コンプライアンス	2・3・4前		2		○								兼2	
		不動産運用設計論	2・3・4後		2		○								兼1	隔年
		運用設計企画Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	隔年
		運用設計企画Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	隔年
		簿記入門	2・3・4		2		○									不開講
		職業指導Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		職業指導Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1	
		小計（47科目）	―	0	94	0		―		1	0	0	0	0	兼16	
	経済学類	ミクロ経済学	2・3・4前		2		○								兼2	
		中級ミクロ経済学	2・3・4後		2		○								兼2	
		マクロ経済学	2・3・4前		2		○								兼2	
		中級マクロ経済学	2・3・4後		2		○								兼2	
		日本経済論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		金融論	2・3・4前		2		○								兼1	
		金融政策	2・3・4前		2		○								兼1	
		地域金融論	2・3・4後		2		○								兼1	
		金融工学入門	2・3・4後		2		○								兼1	
		国際金融論	3・4前		2		○								兼1	
		開発金融論	3・4後		2		○								兼1	
		金融リテラシー講座（応用編）	2・3・4前		2		○								兼3	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
		災害リスク管理と経済学	2・3・4前		2		○								兼1	
		経済統計論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		経済統計論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		小計（15科目）	－	0	30	0		－		0	0	0	0	0	兼11	
	法学類	所得税法	2・3・4		2		○									不開講
		法人税法	2・3・4		2		○									不開講
		相続税法	2・3・4		2		○									不開講
		法と言語Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		法と言語Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	不開講
		憲法Ⅲ（人権1）	2・3・4前		2		○								兼1	
		憲法Ⅳ（人権2）	2・3・4後		2		○								兼1	
		行政法Ⅰ（基本原理、行政組織法）	2・3・4前		2		○								兼1	
		行政法Ⅳ（行政救済法）	2・3・4後		2		○								兼1	
		税法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		税法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		税法Ⅲ	2・3・4前		2		○								兼1	
		税法Ⅳ	2・3・4後		2		○								兼1	
		民法概説	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		民法総則	2・3・4後		2		○								兼1	
		物権総論	2・3・4後		2		○								兼1	
		担保物権	2・3・4後		2		○								兼1	
		債権総論	2・3・4後		2		○								兼1	
		契約法	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		商法総則・商行為	2・3・4後		4		○								兼1	
		会社法概説	2・3・4後		2		○								兼1	
		会社法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		会社法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		金融商品取引法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		金融商品取引法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		小計（25科目）	－	0	52	0		－		0	0	0	0	0	兼12	
	特別演習	日本語基礎演習Ⅰ	3・4前		1			○							兼1	
		日本語基礎演習Ⅱ	3・4後		1			○							兼1	
		日本語特別演習Ⅰ	3・4前		1			○							兼1	
		日本語特別演習Ⅱ	3・4後		1			○							兼1	
		金融特別演習Ⅰ	2・3・4後		2			○							兼2	
		小計（5科目）	－	0	6	0		－		0	0	0	0	0	兼4	
	特別単位認定科目	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前・後		2～8				○							
		実践学習講座	1・2・3・4前・後		1～8				○							
		小計（2科目）	－	0	1～8	0		－		0	0	0	0	0		
インターンシップに関する科目		インターンシップ１	1・2・3・4		2				○							未開講
		インターンシップ２	1・2・3・4後		2				○						兼2	
		インターンシップ３	2・3・4		2				○							未開講
		インターンシップ４	2・3・4		2				○							未開講
		小計（4科目）	－	0	8	0		－		0	0	0	0	0	兼2	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
一般教育科目	教養演習	教養演習	1・2通	4				○		7	4	2	1	0		
		小計（1科目）	－	4	0	0	－			7	4	2	1	0		
	1．専門接続科目群	法学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		法学Ⅱ（日本国憲法を含む）	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		政治学入門Ⅰ	1・2・3・4		2		○								兼1	隔年・不開講
		政治学入門Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									隔年
		経済学入門	1・2・3・4前		2		○								兼2	
		新聞を読む	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		岡山経営者論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			2		1				
		現代ビジネス事情	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		商業・流通とマーケティング	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		企業論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2	
		小計（10科目）	－	0	20	0	－			2	0	1	0	0	兼10	
	2．一般知識科目群	西洋史Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		西洋史Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		東南アジアの歴史と社会	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		外国文学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		外国文学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		日本語学	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年
		日本語表現	1・2・3・4		2		○									隔年・不開講
		芸術Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		芸術Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		芸術Ⅲ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		芸術Ⅳ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		科学と哲学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		災害と経済	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		数学と経営	1・2・3・4前		2		○									
		地域振興と経営Ⅰ	1・2・3・4		2		○									不開講
		地域振興と経営Ⅱ	1・2・3・4		2		○									不開講
		博物館概論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		博物館経営論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		博物館資料論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		博物館資料保存論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		博物館展示論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		博物館教育論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		博物館情報・メディア論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		博物館実習	3・4通		3				○						兼1	
		考古学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		考古学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		民俗学Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		民俗学Ⅱ	1・2・3・5後		3		○								兼1	
		日本事情Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	留学生のみ
		日本事情Ⅱ	1・2・3・5後		2		○								兼1	留学生のみ
		小計（30科目）	－	0	62	0	－			0	0	1	0	0	兼11	
	3．1全学共通知識科目群	アクティブラーニング社会学基礎編	1・2・3・4後		2		○								兼1	集中
		アクティブラーニング社会学展開編	1・2・3・4後		2		○								兼1	集中
		人間形成論・職業形成論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		法を考える	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		政治を考える	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		医学・医療を考える	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		技術と経営	1・2・3・4前		2		○			1						
		公共の倫理学	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		こころの哲学	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		現代数学への招待A（無限と連続）	1・2・3・4後		2		○				1					隔年

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
		使える数学A（線形代数）	1・2・3・4前		2		○				1					
		使える数学B（微分と積分）	1・2・3・4		2		○									隔年・不開講
		思考の論理的形式Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									隔年・不開講
		思考の論理的形式Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	隔年
		コンピュータ処理Ⅰ	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
		コンピュータ処理Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	不開講
		こころの科学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		適応の心理学	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		金融リテラシー講座（基礎編）	1・2・3・4前		2		○								兼3	
		岡山講座	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		生涯学習概論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		キャリア形成論Ⅰ	1・2・3・4前・後	2			○					1				
		キャリア形成論Ⅱ	2・3・4後	2			○				1				兼4	
		小計（23科目）	－	4	42	0		－		1	2	1	0	0	兼15	
3・社会力育成科目群	3・2コミュニケーション科目群	英語コミュニケーション　初級Ⅰ	2・3・4前		1				○		1				兼2	
		英語コミュニケーション　初級Ⅱ	2・3・4後		1				○		1				兼2	
		英語コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前・後		1				○		1				兼1	
		英語コミュニケーションⅡ	1・2・3・4前・後		1				○	1					兼1	
		英語コミュニケーションⅢ	2・3・4前		1				○		1				兼2	
		英語コミュニケーションⅣ	2・3・4後		1				○		1				兼2	
		英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼1	
		英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅱ	1・2・3・4		1				○							不開講
		英語コミュニケーション　上級Ⅰ	1・2・3・4		1				○							不開講
		英語コミュニケーション　上級Ⅱ	1・2・3・4		1				○							不開講
		英語コミュニケーション（TOEIC）上級Ⅰ	1・2・3・4後		1				○						兼1	
		英語コミュニケーション（TOEIC）上級Ⅱ	1・2・3・4		1				○							不開講
		総合英語Ⅰ	1・2・3・4		1				○							集中・不開講
		総合英語Ⅱ	1・2・3・4前・後		2				○	1						集中
		初級ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼1	
		初級ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼1	
		初級中国語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼2	
		初級中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼2	
		中級中国語Ⅰ	2・3・4前・後		1				○							
		中級中国語Ⅱ	2・3・4前・後		1				○							
		上級中国語Ⅰ	2・3・4前・後		1				○							
		上級中国語Ⅱ	2・3・4前・後		1				○							
		総合中国語Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	集中
		総合中国語Ⅱ	1・2・3・4前・後		2				○						兼1	集中
		初級ハングルⅠ	1・2・3・4前		1				○						兼1	
		初級ハングルⅡ	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		総合ハングルⅠ	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	集中
		総合ハングルⅡ	2・3・4後		1				○						兼1	集中・不開講
		上級日本語Ⅰ	2・3・4前		1				○						兼1	留学生のみ
		上級日本語Ⅱ	2・3・4後		1				○						兼1	留学生のみ
	特設授業科目（留学生に適用）	日本語（文法）Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○		1				兼1	
		日本語（文法）Ⅱ	1・2・3・4前・後		1				○		1				兼1	
		日本語（文法）Ⅲ	1・2・3・4前・後		1				○		1				兼1	
		日本語（文法）Ⅳ	1・2・3・4前・後		1				○		1				兼1	
		日本語（文字・語彙）	1・2・3・4前・後		1				○		1				兼1	
		日本語（聴解）Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○		1				兼1	
		日本語（聴解）Ⅱ	1・2・3・4前・後		1				○		1				兼1	
		日本語（読解）Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○		1				兼1	
		日本語（読解）Ⅱ	1・2・3・4前・後		1				○		1				兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
	日本語（会話）	1・2・3・4前		1				○						兼1	
	日本語（作文）	1・2・3・4前		1				○		1					
	日本語演習（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
	総合日本語演習Ⅰ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
	総合日本語演習Ⅱ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
	小計（44科目）	－	0	47	0		－		1	2	0	0	0	兼6	
3・3心と体の健康科目群	UNIVAS 1	1・2・3・4前		1				○					1	兼2	
	UNIVAS 2	1・2・3・4後		1				○					1	兼2	
	UNIVAS 3	2・3・4前・後		1				○					1	兼2	
	UNIVAS 4	2・3・4後		1				○					1	兼2	集中
	UNIVAS 5	2・3・4後		1				○						兼1	集中
	小計（5科目）	－	0	5	0		－		0	0	0	0	1	兼2	
特別単位認定科目	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前・後		2～8				○							
	実践学習講座	1・2・3・4前・後		1～8				○							
	小計（2科目）	－	0	1～8	0		－		0	0	0	0	0	0	
教職に関する科目	教職論	1・2・3後		2		○			1						
	教育原理	1・2・3前		2		○			1						
	教育史	2・3前		2		○			1						
	教育心理学Ⅰ	3前		2		○								兼1	
	教育心理学Ⅱ	3後		2		○								兼1	
	教育社会学	3前		2		○			1						
	教職課程論	2・3後		2		○			1						
	商業科教育法Ⅰ	3前		2		○								兼1	
	商業科教育法Ⅱ	3後		2		○								兼1	
	情報科教育法Ⅰ	3前		2		○					1				
	情報科教育法Ⅱ	3後		2		○					1				
	道徳教育の理論と方法	3前		2		○			1						
	特別支援教育概論	2・3後		2		○								兼1	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3前		2		○								兼1	
	教育方法論	2・3後		2		○			1						
	生徒・進路指導の理論と方法	3後		2		○								兼1	
	教育相談	2・3前		2		○								兼1	
	教職実践演習（中・高）	4後		2				○	1		1			兼3	オムニバス
	教育実習指導	3後		1				○			1			兼1	
	教育実習Ⅱ	4前		2				○			1				
	小計（21科目）	－	0	39	0		－		1	0	1	0	0	兼4	
合計（　319科目）		－	24	583	0		－		12	6	3	1	0	兼72	

学位又は称号	学士（経営学）	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
専門科目82単位・一般教育科目21単位・一般教育科目及び専門科目を問わず21単位の計124単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：1～3年次：1学期で16単位以上24単位以下。4年次：48単位以下。）	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

別表１

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部商学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
専門科目	商学類	ビジネス概論Ⅰ	1・2・3・4前	2			○			1					
		ビジネス概論Ⅱ	1・2・3・4後	2			○			1					
		地域マーケティングⅠ	3・4前		2		○			1					
		地域マーケティングⅡ	3・4後		2		○			1					
		マーケティング論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1			1		
		マーケティング論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1			1		
		企業論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
		消費者行動論	3・4前		2		○						1		
		商品開発	3・4後		2		○						1		
		保険論	3・4前		2		○								兼 1
		ＲＭＩ・保険設計論	2・3・4		2		○								不開講
		証券市場論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
		証券市場論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
		ビジネス・ライティングⅠ	2・3・4		2		○			1					隔年・不開講
		ビジネス・ライティングⅡ	2・3・4後		2		○			1					隔年
		商業経営論	2・3・4		2		○			1					隔年・不開講
		商業史	2・3・4前		2		○			1					
		流通システム論Ⅰ	1・2・3・4		2		○								不開講
		流通システム論Ⅱ	1・2・3・4		2		○								不開講
		ビジネス・デザイン論	2・3・4		2		○								不開講
		西洋デザイン史	3・4前		2		○			1					
		テーマパークデザイン論	2・3・4前		2				○		2				集中・共同
		ユニバーサルデザイン論	1・2・3・4		2		○								不開講
		ビジネス英会話Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼 1
		ビジネス英会話Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼 1 不開講
		ネットビジネス論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1					
		ネットビジネス論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1					
		貿易実務論Ⅰ	3・4前		2		○								兼 1
		貿易実務論Ⅱ	3・4後		2		○								兼 1
		サービス・マーケティング	2・3・4		2		○			1					隔年・不開講
		市場調査論	3・4前		2		○								兼 1
		社会調査実践	3・4通		4			○		1					
		広告論	2・3・4後		2		○			1					隔年
		ビジネスコミュニケーション	2・3・4前		2		○								不開講
		比較文化論	2・3・4前		2		○				1				
		観光学概論	1・2・3・4前		2		○				1				
		観光経営論	2・3・4後		2		○				1				
		観光地理学	1・2・3・4		2		○				1				隔年・不開講
		国際観光論	2・3・4後		2		○				1				
		観光資源論	2・3・4後		2		○				1				隔年
		観光実務	2・3・4前		2		○				1				
		観光地計画論	3・4前		2				○		1				集中
		国際文化論	1・2・3・4前		2		○				1				
		ホテル計画論	3・4		2		○								不開講
		地域づくり論Ⅰ	2・3・4前		2		○								
		地域づくり論Ⅱ	2・3・4後		2		○								
		観光サービス実習	2・3・4前		2				○		1				集中
		観光英会話Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
		観光英会話Ⅱ	2・3・4		2		○								不開講
		ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1					
		金融資産運用・不動産Ⅰ	1・2・3・4後		2		○			1					

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
		タックスプランニング、相続・事業承継	1・2・3・4前		2		○			1						
		タックスプランニング	2・3・4前		2		○			1						
		金融資産運用・不動産Ⅱ	2・3・4前		2		○			2						オムニバス
		ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅱ	2・3・4前		2		○			1						
		相続・事業承継	2・3・4前		2		○			1						
		ＦＰリスク・リタイアメントプランニング	2・3・4後		2		○			1						
		FP金融資産運用設計	2・3・4後		2		○			1						
		ＦＰ不動産運用設計	2・3・4後		2		○			1						
		ＦＰタックスプランニング	2・3・4後		2		○			1						
		ＦＰ相続・事業継承	2・3・4		2		○			1						不開講
		ＦＰ技能論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						
		ＦＰ技能論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1						
		ＦＰ提案書概論Ⅰ	2・3・4		2		○			1						隔年・不開講
		ＦＰ提案書概論Ⅱ	2・3・4		2		○			1						隔年・不開講
		ポートフォリオ・マネジメント	2・3・4前		2		○			1						
		リーガル＆コンプライアンス	2・3・4前		2		○			1					兼 1	
		不動産運用設計論	2・3・4後		2		○			1						隔年
		不動産管理論	2・3・4		2		○			1						隔年・不開講
		運用設計企画Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						隔年
		運用設計企画Ⅱ	2・3・4後		2		○			1						隔年
		ビジネスキャリア論	2・3・4		2		○									不開講
		マーケティング入門Ⅰ	1・2・3・4		2		○									不開講
		マーケティング入門Ⅱ	1・2・3・4		2		○									不開講
		経済入門Ⅰ	1・2・3・4		2		○									不開講
		経済入門Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1						隔年
		商学のための数学入門	1・2・3・4前		2		○					1				
		簿記入門	1・2・3・4後		2		○					1				
		企業分析入門	2・3・4		2		○									不開講
		ビジネスリサーチ入門	2・3・4		2		○									不開講
		コミュニティビジネス入門	2・3・4		2		○									不開講
		職業指導Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									
		職業指導Ⅱ	2・3・4後		2		○									
		小計（84科目）	―	4	164	0	―			12	4	1	1	0	兼 6	
	特殊講義	商学特殊講義Ⅰ	2・3・4		2		○									不開講
		商学特殊講義Ⅱ	2・3・4		2		○									不開講
		観光振興論特殊講義	2・3・4前		2		○			1						
		小計（3科目）	―	0	6	0	―			1	0	0	0	0		
	外書講読	外国書講読Ⅰ	3・4前		2		○								兼 1	
		外国書講読Ⅱ	3・4後		2		○								兼 1	
		小計（2科目）	―	0	4	0	―			0	0	0	0	0	兼 1	
	研究演習	研究演習	2・3・4通	12				○		10	3	0	1			
		小計（1科目）	―	12	0	0	―			10	3	0	1	0		
	会計学類	簿記論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		簿記論Ⅱ	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		簿記論Ⅲ	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		簿記論Ⅳ	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		簿記論Ⅴ	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		簿記論Ⅵ	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		工業簿記Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		工業簿記Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		初級原価計算論	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		原価計算論	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		会計学	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		財務諸表論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼 1	
		財務諸表論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼 1	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
		連結財務諸表論	2・3・4後		2		○								兼 1
		管理会計論	3・4前		2		○								兼 1
		連結会計論	2・3・4前		2		○								兼 1
		税務会計論	3・4前		2		○								兼 1
		会計監査論	2・3・4後		2		○								兼 1
		国際会計論	3・4前		2		○								兼 1
		経営分析論Ⅰ	3・4前		2		○								兼 1
		経営分析論Ⅱ	3・4		2		○								不開講
		税理士による租税講座	2・3・4前		2		○								兼 1
		小計（22科目）	―	0	44	0		―		0	0	0	0	0	兼 5
	経営学類	経営学Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼 1
		経営学Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼 1
		経営史Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼 1
		経営史Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼 1
		経営管理論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼 1
		経営管理論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼 1
		リスクマネジメント論	2・3・4前		2		○								兼 1
		国際経営論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼 1
		国際経営論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼 1
		経営統計学Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼 1
		経営統計学Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼 1
		経営組織論	2・3・4後		2		○								兼 1
		経営戦略論	2・3・4前		2		○								兼 1
		人的資源管理論	2・3・4後		2		○								兼 1
		生産マネジメント	2・3・4前		2		○								兼 1
		コーポレート・ファイナンス	2・3・4後		2		○			1					
		アントレプレナーシップ論	2・3・4前		2		○								兼 1
		ビジネス・エコノミクス	2・3・4		2		○								兼 1 不開講
		イノベーション・マネジメント	3・4前		2		○								兼 1
		テクノロジー・マネジメント	3・4後		2		○								兼 1
		中国ビジネス入門	2・3・4後		2		○								兼 1
		フードビジネス論	2・3・4前		2		○								兼 1
		岡山経営者論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼 1
		アカデミック・ライティング	3・4前		2		○								兼 1
		小計（23科目）	―	0	48	0		―		1	0	0	0	0	兼 11
	経営情報学類	情報処理概論Ⅰ	1・2・3・4前	2			○				1				兼 1
		情報処理概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○				1				兼 1
		情報デザインⅠ	2・3・4前		2		○				1				
		情報デザインⅡ	2・3・4後		2		○				1				
		情報管理論	2・3・4後		2		○								兼 1
		データベース論	2・3・4前		2		○								兼 1
		データベース実践	2・3・4後		2			○							兼 1
		ソフトウェア技術論	2・3・4		2		○								不開講
		応用情報処理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼 1
		応用情報処理Ⅱ	1・2・3・4		2		○								不開講
		情報技術論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼 1
		情報技術論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼 1
		情報システム論	2・3・4後		2		○								兼 1
		情報ネットワーク論Ⅰ	3・4前		2		○								兼 1
		情報ネットワーク論Ⅱ	3・4後		2		○								兼 1
		情報社会と情報倫理	1・2・3・4後		2		○				1				
		ソフトウェア技術演習	2・3・4		2			○							不開講
		サーバアプリケーション	2・3・4前		2		○			1					集中
		計測制御演習	2・3・4後		2		○			1					
		プログラミングＶＢ	2・3・4後		2		○								兼 1

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
		アプリケーション作成演習	2・3・4前		2			○							兼 1	
		プログラミングＪＡＶＡ	2・3・4前		2		○								兼 1	
		情報システム技術	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		ネットワークシステム演習	2・3・4前		2			○		1						
		マルチメディア表現	2・3・4前		2		○								兼 1	
		マルチメディア技術	2・3・4後		2		○								兼 1	
		Ｗｅｂデザイン	2・3・4後		2		○								兼 1	
		Ｗｅｂプログラミング	2・3・4後		2		○								兼 1	
		情報と職業	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		小計（29科目）	―	2	56	0	―			1	1	0	0	0	兼 6	
	経済学類	ミクロ経済学	2・3・4前		2		○								兼 2	
		中級ミクロ経済学	2・3・4後		2		○								兼 2	
		マクロ経済学	2・3・4前		2		○								兼 2	
		中級マクロ経済学	2・3・4後		2		○								兼 2	
		日本経済論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼 1	
		国際経済学Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼 1	
		国際経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼 1	
		地域資源論	2・3・4後		2		○								兼 1	
		財政政策	2・3・4前		2		○								兼 1	隔年
		公共経済学	2・3・4後		2		○								兼 1	隔年
		金融論	2・3・4後		2		○								兼 1	
		金融政策	2・3・4前		2		○								兼 1	
		金融リテラシー講座（応用編）	2・3・4後		2		○			1					兼 2	ナムニバス
		地域金融論	2・3・4後		2		○								兼 1	
		金融工学入門	2・3・4前		2		○								兼 1	
		国際金融論	3・4前		2		○								兼 1	
		開発金融論	3・4後		2		○								兼 1	
		経済統計論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼 1	
		経済統計論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼 1	
		社会保障論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼 1	隔年
		社会保障論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼 1	隔年
		災害リスク管理の経済学	2・3・4後		2		○								兼 1	
		小計（22科目）	―	0	44	0	―			1	0	0	0	0	兼 13	
	法学類	法と言語Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		法と言語Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		所得税法	2・3・4		2		○									不開講
		法人税法	2・3・4		2		○									不開講
		相続税法	2・3・4		2		○									不開講
		税法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼 1	
		税法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼 1	
		税法Ⅲ	2・3・4前		2		○								兼 1	
		税法Ⅳ	2・3・4後		2		○								兼 1	
		民法概説	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		物権総論	2・3・4前		2		○								兼 1	
		担保物権	2・3・4後		2		○								兼 1	
		債権総論	2・3・4前		2		○								兼 1	
		商法総則・商行為	2・3・4後		2		○								兼 1	
		会社法概説	2・3・4後		2		○								兼 1	
		会社法Ⅰ	2・3・4後		2		○								兼 1	
		会社法Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼 1	
		金融商品取引法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼 1	
		金融商品取引法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼 1	
		知的財産法Ⅰ	2・3・4		2		○								兼 1	隔年・不開講
		知的財産法Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼 1	隔年
		小計（21科目）	―	0	42	0	―			0	0	0	0	0	兼 11	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	特別演習	日本語基礎演習Ⅰ	3・4前		1			○							兼 1	
		日本語基礎演習Ⅱ	3・4後		1			○							兼 1	
		日本語特別演習Ⅰ	3・4前		1			○							兼 1	
		日本語特別演習Ⅱ	3・4後		1			○							兼 1	
		外国語特別演習Ⅰ	1・2・3・4		1			○								不開講
		金融特別演習Ⅰ	2・3・4後		2			○							兼 2	
		小計（7科目）	－	0	7	0	－			0	0	0	0	0	兼 4	
	特別単位認定科目	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前・後		2～8				○							
		実践学習講座	1・2・3・4前・後		1～8				○							
		小計（2科目）	－	0	1～8	0	－									
インターンシップに関する科目		インターンシップ１	1・2・3・4		2				○							未開講
		インターンシップ２	1・2・3・4後		2				○						兼 2	
		インターンシップ３			2				○							未開講
		インターンシップ４			2				○							未開講
		小計（4科目）	－	0	8	0	－			0	0	0	0	0	兼 2	
一般教育科目	教養演習	教養演習	1・2通	4				○		7	2	1				
		小計（1科目）	－	4	0	0	－			7	2	1	0	0		
	１．専門接続科目群	法学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		法学Ⅱ（日本国憲法を含む）	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		政治学入門Ⅰ	1・2・3・4		2		○								兼 1	隔年・不開講
		政治学入門Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼 1	隔年
		経済学入門	1・2・3・4前		2		○								兼 2	
		新聞を読む	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		岡山経営者論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		現代ビジネス事情	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		商業・流通とマーケティング	1・2・3・4後		2		○			1						
		企業論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			2						
		小計（10科目）	－	0	20	0	－			3	0	0	0	0	兼 8	
	２．一般知識科目群	西洋史Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		西洋史Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		東南アジアの歴史と社会	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		外国文学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1						
		外国文学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1						
		日本語学	1・2・3・4前		2		○				1					隔年
		日本語表現	1・2・3・4		2		○									隔年・不開講
		芸術Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		芸術Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		芸術Ⅲ	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		芸術Ⅳ	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		科学と哲学	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		災害と経済	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		数学と経営	1・2・3・4前		2		○								兼 1	
		地域振興と経営Ⅰ	1・2・3・4		2		○									不開講
		地域振興と経営Ⅱ	1・2・3・4		2		○									不開講
		博物館概論	1・2・3・4前		2		○			1						
		博物館経営論	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		博物館資料論	1・2・3・4前		2		○			1						
		博物館資料保存論	1・2・3・4後		2		○			1						
		博物館展示論	1・2・3・4前		2		○			1						
		博物館教育論	1・2・3・4後		2		○			1						
		博物館情報・メディア論	1・2・3・4後		2		○								兼 1	
		博物館実習	3・4通		3				○	1						
		考古学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1						
		考古学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1						
		民俗学Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								兼 1	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
		民俗学Ⅱ	1・2・3・5後		3		○								兼 1
		日本事情Ⅰ	1・2・3・4前		2		○					1			留学生のみ
		日本事情Ⅱ	1・2・3・5後		2		○					1			留学生のみ
		小計（30科目）	－	0	58	0	－			2	1	1	0	0	兼7
3・社会力育成科目群	3・1全学共通知識科目群	アクティブラーニング社会学基礎編	1・2・3・4後		2		○								兼 1 集中
		アクティブラーニング社会学展開編	1・2・3・4後		2		○								兼 1 集中
		人間形成論・職業形成論	1・2・3・4前		2		○								兼 1
		法を考える	1・2・3・4前		2		○								兼 1
		政治を考える	1・2・3・4後		2		○								兼 1
		医学・医療を考える	1・2・3・4前		2		○								兼 1
		技術と経営	1・2・3・4前		2		○								兼 1
		公共の倫理学	1・2・3・4後		2		○								兼 1
		こころの哲学	1・2・3・4後		2		○								兼 1
		現代数学への招待A（無限と連続）	1・2・3・4後		2		○								兼 1 隔年
		使える数学Ａ（線形代数）	1・2・3・4前		2		○								兼 1
		使える数学Ｂ（微分と積分）	1・2・3・4		2		○								兼 1 偶年・不開講
		思考の論理的形式Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼 1 偶年・不開講
		思考の論理的形式Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼 1 隔年
		コンピュータ処理Ⅰ	1・2・3・4前・後		2		○				1				
		コンピュータ処理Ⅱ	1・2・3・4後		2		○				1				不開講
		こころの科学	1・2・3・4前		2		○								兼 1
		適応の心理学	1・2・3・4後		2		○								兼 1
		金融リテラシー講座（基礎編）	1・2・3・4前		2		○								兼 3
		岡山講座	1・2・3・4前		2		○								兼 1
		生涯学習概論	1・2・3・4後		2		○								兼 1
		キャリア形成論Ⅰ	1・2・3・4前・後	2			○								兼 1
		キャリア形成論Ⅱ	2・3・4後	2			○				1				兼 4
		小計（23科目）	－	4	42	0	－			0	2	0	0	0	兼 17
	3・2コミュニケーション科目群	英語コミュニケーション　初級Ⅰ	1・2・3・4前		1				○	1					兼 2
		英語コミュニケーション　初級Ⅱ	1・2・3・4後		1				○	1					兼 2
		英語コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前・後		1				○	1					兼 2
		英語コミュニケーションⅡ	1・2・3・4前・後		1				○						兼 2
		英語コミュニケーションⅢ	2・3・4前		1				○	1					兼 2
		英語コミュニケーションⅣ	2・3・4後		1				○	1					兼 2
		英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅰ	1・2・3・4前		1				○	1					
		英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅱ	1・2・3・4		1				○						不開講
		英語コミュニケーション　上級Ⅰ	1・2・3・4		1				○						不開講
		英語コミュニケーション　上級Ⅱ	1・2・3・4		1				○						不開講
		英語コミュニケーション（TOEIC）上級Ⅰ	1・2・3・4後		1				○	1					
		英語コミュニケーション（TOEIC）上級Ⅱ	1・2・3・4		1				○						不開講
		総合英語Ⅰ	1・2・3・4		1				○						集中・不開講
		総合英語Ⅱ	1・2・3・4前・後		2				○						兼 1 集中
		初級ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○	1					
		初級ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○	1					
		初級中国語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○	1					兼 1
		初級中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○	1					兼 1
		中級中国語Ⅰ	2・3・4前・後		1				○						
		中級中国語Ⅱ	2・3・4前・後		1				○						
		上級中国語Ⅰ	2・3・4前・後		1				○						
		上級中国語Ⅱ	2・3・4前・後		1				○						
		総合中国語Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○	1					集中
		総合中国語Ⅱ	1・2・3・4前・後		2				○	1					集中
		初級ハングルⅠ	1・2・3・4前		1				○		1				
		初級ハングルⅡ	1・2・3・4後		2				○		1				
		総合ハングルⅠ	1・2・3・4前・後		1				○		1				集中

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
			総合ハングルⅡ	2・3・4後		1				○		1					集中・不開講
			上級日本語Ⅰ	2・3・4前		1				○						兼 1	留学生のみ
			上級日本語Ⅱ	2・3・4後		1				○						兼 1	留学生のみ
		特設授業科目（留学生に適用）	日本語（文法）Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○	1					兼 1	
			日本語（文法）Ⅱ	1・2・3・4前・後		1				○	1					兼 1	
			日本語（文法）Ⅲ	1・2・3・4前・後		1				○	1					兼 1	
			日本語（文法）Ⅳ	1・2・3・4前・後		1				○	1					兼 1	
			日本語（文字・語彙）	1・2・3・4前・後		1				○	1					兼 1	
			日本語（聴解）Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○	1					兼 1	
			日本語（聴解）Ⅱ	1・2・3・4前・後		1				○	1					兼 1	
			日本語（読解）Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○	1					兼 1	
			日本語（読解）Ⅱ	1・2・3・4前・後		1				○	1					兼 1	
			日本語（会話）	1・2・3・4前		1				○	1						
			日本語（作文）	1・2・3・4前		1				○						兼 1	
			日本語演習（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前・後		1				○	1						
			総合日本語演習Ⅰ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前・後		1				○						兼 1	
			総合日本語演習Ⅱ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前・後		1				○	1						
			小計（44科目）	―	0	47	0	―			3	1	0	0	0	兼 5	
	3・3心と体の健康科目群		UNIVAS 1	1・2・3・4前		1				○			1			兼 2	
			UNIVAS 2	1・2・3・4後		1				○			1			兼 2	
			UNIVAS 3	2・3・4前・後		1				○			1			兼 2	
			UNIVAS 4	2・3・4後		1				○			1			兼 2	集中
			UNIVAS 5	2・3・4後		1				○						兼 1	集中
			小計（5科目）	―	0	5	0	―			0	0	1	0	0	兼 2	
	特別単位認定科目		インターンシップ学習講座	1・2・3・4前・後		2～8				○							
			実践学習講座	1・2・3・4前・後		1～8				○							
			小計（2科目）	―	0	1～8	0	―									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職に関する科目	教職論	1・2・3後		2		○								兼 1	
	教育原理	1・2・3前		2		○								兼 1	
	教育史	2・3前		2		○								兼 1	
	教育心理学Ⅰ	3前		2		○								兼 1	
	教育心理学Ⅱ	3後		2		○								兼 1	
	教育社会学	3前		2		○								兼 1	
	教職課程論	2・3後		2		○								兼 1	
	商業科教育法Ⅰ	3前		2		○			1						
	商業科教育法Ⅱ	3後		2		○			1						
	道徳教育の理論と方法	3前		2		○								兼 1	
	特別支援教育概論	2・3後		2		○								兼 1	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3前		2		○			1						
	教育方法論	2・3後		2		○								兼 1	
	生徒・進路指導の理論と方法	3後		2		○								兼 1	
	教育相談	2・3前		2		○								兼 1	
	教職実践演習（中・高）	4後		2				○	1					兼 4	オムニバス
	教育実習指導	3後		1				○							
	教育実習Ⅱ	4前		2				○							
	小計（21科目）	－	0	35	0	－			1	0	0	0	0	兼 5	
合計（362科目）		－	24	646	0				14	5	2	1	0	兼 71	

学位又は称号	学士（商学）	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
専門科目82単位・一般教育科目21単位・一般教育科目及び専門科目を問わず21単位の計124単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：1～3年次：1学期で16単位以上24単位以下。4年次：48単位以下。）	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

別表１　全学共通

インターンシップに関する科目

授業科目の名称	単位数
インターンシップ１	2
インターンシップ２	2
インターンシップ３	2
インターンシップ４	2

教職に関する科目

授業科目の名称	単位数
教職論	2
教育原理※1	2
教育史※1	2
教育心理学Ⅰ※1	2
教育心理学Ⅱ※1	2
教育社会学	2
教職課程論	2
社会科教育法Ⅰ※2	2
社会科教育法Ⅱ※2	2
社会科・公民科教育法Ⅰ※2	2
社会科・公民科教育法Ⅱ※2	2
商業科教育法Ⅰ※2	2
商業科教育法Ⅱ※2	2
情報科教育法Ⅰ※2	2
情報科教育法Ⅱ※2	2
道徳教育の理論と方法	2
特別支援教育概論	2
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2
教育方法論	2
生徒・進路指導の理論と方法	2
教育相談	2
教職実践演習（中・高）	2
教育実習指導	1
教育実習Ⅰ	2
教育実習Ⅱ	2

※1 共通一般教育科目

一般教育科目として卒業要件単位数に充当する。

※2 共通専門科目

01 この科目は，履修している該当教科を選択すること。

02 専門科目として卒業要件単位数に充当する。

博物館（学芸員）に関する科目

授業科目の名称	単位数
生涯学習概論	2
博物館概論	2
博物館経営論	2
博物館資料論	2
博物館資料保存論	2
博物館展示論	2
博物館教育論	2
博物館情報・メディア論	2
博物館実習	3
考古学Ⅰ	2
考古学Ⅱ	2
民俗学Ⅰ	2
民俗学Ⅱ	2

特設授業科目（留学生のみ）

授業科目の名称	単位数
日本語（文法）Ⅰ	1
日本語（文法）Ⅱ	1
日本語（文法）Ⅲ	1
日本語（文法）Ⅳ	1
日本語（文字・語彙）	1
日本語（聴解）Ⅰ	1
日本語（聴解）Ⅱ	1
日本語（読解）Ⅰ	1
日本語（読解）Ⅱ	1
日本語（会話）	1
日本語（作文）	1
日本語演習（日本語能力試験対策）	1
総合日本語演習Ⅰ（日本語能力試験対策）	1
総合日本語演習Ⅱ（日本語能力試験対策）	1

別表2

〔法学部〕

1．法学科	
授業科目	単位数
法律学入門	2
基礎演習	4
研究演習	8
教養演習	4
キャリア形成論Ⅰ	2
キャリア形成論Ⅱ	2

〔経済学部〕

1．経済学科	
授業科目	単位数
経済学	2
ミクロ経済学	2
マクロ経済学	2
数学演習	2
経済学演習	2
基礎演習	4
研究演習	8
教養演習	4
経済学入門	2
キャリア形成論Ⅰ	2
キャリア形成論Ⅱ	2

〔経営学部〕

1. 経営学科	
授業科目	単位数
経営学Ⅰ	2
情報処理概論Ⅰ	2
研究演習	12
教養演習	4
キャリア形成論Ⅰ	2
キャリア形成論Ⅱ	2

2. 商学科	
授業科目	単位数
ビジネス概論Ⅰ	2
ビジネス概論Ⅱ	2
情報処理概論Ⅰ	2
研究演習	12
教養演習	4
キャリア形成論Ⅰ	2
キャリア形成論Ⅱ	2

学則別表３－１

制定日　2017 年３月 28 日
改正日　2021 年５月 28 日
施行日　2021 年４月 01 日

岡山商科大学　学部　３つのポリシー

039

ディプロマ・ポリシー(DP)

1．学位授与の基本方針

岡山商科大学では、「教育理念」において社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ(文化的知性)を有する人材の育成をすることと定めており、これを具現化するために、次に示す「学力の 3 要素」の 9 評価項目に関して学修目標を達成した学生に対して、客観的な評価をし、学位を授与する。

なお、本学では就職率 100%を目指して、各学部学科では DP の 9 評価項目の到達目標を達成し、社会で活躍できる人材を育成する。

その際、各学部学科において、次に示す DP の 9 評価項目に関して、履修すべき科目、単位、達成目標について示している。

2. DP で習得すべき「学力の３要素」の９評価項目

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー(DP)	
1	知識・技能	専門知識	DP1	法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識の習得
		一般知識	DP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の習得
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会事象を論理的、創造的に思考する能力の習得
		判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得
		会話・文章力	DP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得
		協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習得
		持続性	DP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の習得
		倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得

3. 履修すべき科目と単位

3.1　法学部　法学科

下記の条件を満たす学修成果を上げれば、卒業を認定し、学士の学位を授与する。

(1)　法学科で何ができるようになるのか。

① 知識・技能

法学、政治学の専門知識を習得する。
汎用性のある基礎的能力を習得する。

② 思考力・判断力・表現力

法律の条文を解釈して簡易な法律上の問題を解決することができる。

③ 主体性・態度

法律や政治や行政に関心を持ち、専門知識を生かして社会に貢献することができる。

(2)　特に学位授与に必要な評価基準、資格等

特別な評価基準、資格等の指定はしていない。

(3)　DP の９評価項目と学位授与に必要な科目群及び単位数との関係

学位を授与されるためには、以下に示す科目の単位数と学力の３要素を満たしていること。

ディプロマ・ポリシー(DP)と科目群

学科	法学科	留意事項	■ディプロマ・ポリシーを学力の3要素をふまえ9つの事項で具体的に示している。 ■各学部学科において科目群で達成する9つの事項を具体的に示している。

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー（DP）		分類	一般教育科目						専門科目										専・専	左記の再掲					
					単位数	25						88										11						
															公務員コース			企業コース							接続科目			
						4	2	4	8	4	3	2	4	8	12	40	8	12	30	18	14		初年次教育	能動的学修	地域社会	国際社会	産業界	大学院進学
					科目群	教養演習	①専門接続科目群	②一般知識科目群	③社会力育成科目群：全学共通知識	③社会力育成科目群：コミュニケーション	③社会力育成科目群：心と健康体	共通必修：法学入門	共通必修：基礎演習	共通必修：研究演習3・4年	選択必修科目	自由選択科目：法学類	自由選択科目：経済学・商・学経	選択必修科目	自由選択科目：法学類	自由選択科目：経済学・商・学経	その他	一般教育専門を問わず履修						
1	知識・技能	専門知識	DP1	法学に関する専門知識の習得								○	○	○	○	○		○	○				○		○			
		一般知識	DP2	社会科学の様々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の習得		○	○	○	○	○			○				○			○			○					
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会事象を理論的、創造的に思考する能力の習得		○						○	○	○	○	○		○	○				○					
		判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得		○							○	○	○	○		○	○					○	○			
		表現力・文章力	DP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得		○				○			○	○														
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得		○							○	○										○	○			
		協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動・リーダーシップの習		○					○		○	○									○					
		持続性	DP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の習得		○					○		○	○									○					
		倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得		○					○		○	○		○												

注意：必要単位数は一部簡略化して表示しています。詳細は履修細則で確認してください。

3.2　経済学部　経済学科

下記の条件を満たす学修成果を上げれば、卒業を認定し、学士の学位を授与する。

(1)　経済学科で何ができるようになるのか。

① 知識・技能

経済学に関する専門知識や技能のみならず、幅広く深い教養知識を習得する。

② 思考力・判断力・表現力

理論を踏まえて、私たちの直面する経済問題の解決策を作成することができる。

③ 主体性・態度

他人に共感できる感性をもち、社会と積極的にかかわっていく能力を身につけ、社会に貢献することができる。

(2)　特に学位授与に必要な評価基準、資格等

大学院に進学できる程度の高度な経済学に関する専門知識を習得する。

(3)　DP の９評価項目と学位授与に必要な科目群及び単位数との関係

学位を授与されるためには、以下に示す科目の単位数と学力の３要素を満たしていること。

ディプロマ・ポリシー（DP）と科目群

学科	経済学科	留意事項	■ディプロマ・ポリシーを学力の3要素をふまえ9つの事項で具体的に示している。 ■各学部学科において科目群で達成する9つの事項を具体的に示している。

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー（DP）		分類	一般教育科目						専門科目											教・専	左記の再掲					
					単位数	25						88											11						
						4	2	4	8	4	3	2	2	2	2	2	4	8	10	14	42								
					科目群	教養演習	①専門科目群接続	②一般科目群	社会力育成科目群 ③全学共通知識	シニアコミュニケーション	心と体の健康	共通必修科目 経済学	数学演習	経済学演習	ミクロ	マクロ	基礎演習	研究演習3・4年	選択必修科目 経済学類E群	経済学類F群	自由選択科目 経営学類	商・情報経営学類	会計学類	法学類	一般教育専門を問わず部修	初年次教育	能動的学修	接続科目 地域社会	国際社会	産業界	大学院進学
1	知識・技能	専門知識	DP1	経済学に関する専門知識の習得		○						○		○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○	○
1	知識・技能	一般知識	DP2	社会科学の様々な問題を明確に捉える情況に一般知識の習得		○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○				○	○	○		○	○	○	○	○
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会事象を理論的、実証的に思考する能力の習得		○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
2	思考力・判断力・表現力	判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得		○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
2	思考力・判断力・表現力	会話・文章力	DP5	自分の考えを的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得		○				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得		○			○								○	○								○	○		○	
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習得		○		○		○							○	○								○	○			
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	持続性	DP8	生涯にわたって学び続けようとする強度の習得		○											○	○								○	○			
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得		○			○		○						○	○								○	○			

注意：必要単位数は一部簡略化して表示しています。詳細は履修細則で確認してください。

3.3　経営学部　経営学科

下記の条件を満たす学修成果を上げれば、卒業を認定し、学士の学位を授与する。

(1)　経営学科で何ができるようになるのか。

① 知識・技能

経営学、会計学、情報・メディア学の知識を習得すると同時に、それらを関連付けられるような幅広い一般知識を習得する。

② 思考力・判断力・表現力

会社や組織等に内在する問題に対して、的確にアプローチをして問題解決策を提案できる。

③ 主体性・態度

会社や組織に係わる問題を能動的に解決しようとする態度を身に付け、社会に貢献することができる。

(2)　特に学位授与に必要な評価基準、資格等

経営に関する問題について論理的に洞察した卒業論文の提出を必要とする。

(3)　DP の９評価項目と学位授与に必要な科目群及び単位数との関係

学位を授与されるためには、以下に示す科目の単位数と学力の３要素を満たしていること。

ディプロマ・ポリシー（DP）と科目群

学科	経営学科	留意事項	■ディプロマ・ポリシーを学力の3要素をふまえ9つの事項で具体的に示している。 ■各学部学科において科目群で達成する9つの事項を具体的に示している。

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー（DP）		分類	一般教育科目						専門科目					教・専	左記の再掲				
					単位数	21						82					21					
						4	2	2	6	4	3	2	2	12	34	32		初年次教育	能動的学修	接続科目 地域社会	国際社会	産業界	大学院進学
					科目群	教養演習	① 専門接続科目群	② 一般知識科目群	③ 社会力育成科目群 全学共通知識	シニョンコミュケー	心と体の健康	共通必修科目 経営学Ⅰ	情報処理概論Ⅰ	研究演習2・3・4年	選択必修科目	自由選択科目	教養専門を問わず履修						
1	知識・技能	専門知識	DP1	経営学に関する専門知識の習得								○	○	○	○			○					
		一般知識	DP2	社会科学の様々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の習得		○	○	○	○	○		○		○		○	○	○					
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会事象を理論的、創造的に思考する能力の習得		○						○	○	○	○					○		○	
		判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得		○								○	○					○		○	
		会話・文章力	DP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得		○				○				○	○			○			○		
3	主体性・態度（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得		○						○	○	○	○				○	○		○	
		協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習		○				○				○	○			○	○			○	
		持続性	DP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の習得		○				○		○		○					○			○	
		倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得		○					○		○	○	○				○	○		○	

注意：必要単位数は一部簡略化して表示しています。詳細は履修細則で確認してください。

3.4　経営学部　商学科

下記の条件を満たす学修成果を上げれば、卒業を認定し、学士の学位を授与する。

⑴　商学科で何ができるようになるのか。

① 知識・技能

幅広い一般知識を基礎として、マーケティング、観光、企画開発・デザイン、ファイナンシャルプランニングの各分野に関する専門知識を、相互に関連付けながら習得する。

② 思考力・判断力・表現力

個人や企業、社会におけるビジネス上の課題に対し、専門的知見に基づいた解決策を作成することができる。

③ 主体性・態度

主にフィールドスタディによって、個人や企業、社会におけるビジネス上の課題の解決に向け、多様な人々と協力して取り組む態度を身に付け、社会に貢献することができる。

⑵　特に学位授与に必要な評価基準、資格等

商学に関する問題について、理論的、実践的に洞察した卒業論文の提出を必要とする。

ファイナンシャルプランニングコースでは、ファイナンシャルプランニングの資格に必要な各種金融商品、不動産、税制等の幅広い知識に基づき、個人金融資産の分析を行い、それを人生設計に合わせて、資金プランや運用プランを適切に提案することができる知識、技能を習得する。

⑶　DP の９評価項目と学位授与に必要な科目群及び単位数との関係

学位を授与されるためには、以下に示す科目の単位数と学力の３要素を満たしていること。

ディプロマ・ポリシー（DP）と科目群

学科	商学科	留意事項	■ディプロマ・ポリシーを学力の3要素をふまえ9つの事項で具体的に示している。 ■各学部学科において科目群で達成する9つの事項を具体的に示している。

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー（DP）		分類	一般教育科目						専門科目					教・専	左記の再掲				
					単位数	21						82					21			接続科目		
						4	2	2	6	4	3	4	2	12	22	42		初年次教育	能動的学修	地域社会	国際社会	産業界	大学院進学
					科目群	教養演習	①専門科目群接続	②一般科目群	社会力育成科目群：通学共知識	③：コミュニケーション	心と体の健康	共通必修科目：ビジネス概論Ⅱ・Ⅰ	情報処理概論Ⅰ	研究演習2・3・4年	選択必修科目	自由選択科目	教養専門を問わず履修					
1	知識・技能	専門知識	DP1	商学に関する専門知識の習得			○					○	○	○	○	○	○	○				
1	知識・技能	一般知識	DP2	社会科学の幅広い問題を的確に捉える柔軟な一般知識の習得		○	○	○	○	○	○			○			○	○				
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会事象を理論的、創造的に思考する能力の習得		○	○		○			○	○	○	○	○				○	○	
2	思考力・判断力・表現力	判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得		○					○			○	○	○				○	○	
2	思考力・判断力・表現力	会話・文章力	DP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得		○				○				○				○		○		
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得		○								○					○	○	○	
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習得		○					○			○				○	○	○	○	
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	持続性	DP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の習得		○		○	○	○				○					○	○	○	
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得		○								○					○	○	○	

注意：必要単位数は一部簡略化して表示しています。詳細は履修細則で確認してください。

カリキュラム・ポリシー(CP)

1．教育課程の基本方針

岡山商科大学では、「教育理念」に基づき社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ(文化的知性)を有する人材を育成するために、DP の 9 評価項目を考慮したカリキュラム、シラバス、評価方法を整備し、学生が学習できる体制を整えている。

なお、評価の指針(アセスメント・ポリシー)については、評価手段(試験、レポート、成果発表等)毎に、CP の 9 評価項目(○を付けた項目)について学習目標比率（%）を示すこととする。

2．教育目標

岡山商科大学の掲げる「教育目標」は、「学力の 3 要素」に基づき、DP の 9 評価項目を基準にして、CP の 9 評価項目を構成している。

⑴　幅広い学習機会の提供(知識・技能) (思考力・判断力・表現力)(主体性・態度)

⑵　専門学術の振興

鋭い洞察力と問題解決能力の修得　(知識・技能) (思考力・判断力・表現力)

⑶　社会的人材の育成

社会での役割認識と積極的に取組む意識の理解(主体性・態度)

3．CP で学習すべき「学力の３要素」の９評価項目

CP の 9 評価項目では、DP の 9 評価項目の内容との一貫性を確保するために語尾の「習得」を「学習」にしている。

学力の3要素		事項	カリキュラム・ポリシー（CP）	
1	知識・技能	専門知識	CP1	法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識の学習
		一般知識	CP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の学習
2	思考力・判断力・表現力	思考力	CP3	社会事象を論理的、創造的に思考する能力の学習
		判断力	CP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の学習
		会話・文章力	CP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の学習
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	意欲・責任感	CP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の学習
		協調性	CP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの学習
		持続性	CP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の学習
		倫理観	CP9	社会のルールを守る倫理観の学習

4. 岡山商科大学の教育の特色

4.1 法学部　法学科

(1) 特色ある科目構成

法学科では、法学や政治学の専門知識を習得し、これらの専門知識を生かして主体的に社会に貢献することができる人材を育成することを目標としている。そのために、以下の科目と単位数を修得することを必要とする。

① 一般教育科目

特定の知識に偏ることなく、総合的な知識（一般知識）を身につけ、バランスのとれた思考能力や協調性や倫理性を養うために、一般教育科目群から 25 単位（うち必修科目 9 単位と選択必修科目 16 単位）以上を修得すること。

② 専門科目

法学、政治学に関する専門的な知識や技能を習得するために、設定している専門科目から 88 単位（うち共通必修科目 14 単位、選択必修科目 12 単位）以上を修得すること。（専門知識）

③ 演習科目

表現力やコミュニケーション能力の育成とともに、大学生としての基礎的な知識と基本的な学習能力の習得を目指し、1 年次から必修科目として設置している演習科目（教養演習、基礎演習、研究演習（3 年）、研究演習（4 年））16 単位を修得すること。（思考力、判断力）、（意欲・責任感、協調性、持続性、倫理観）

④ キャリア科目

社会参加や職業への意識を高め、育成していくために「キャリア形成論Ⅰ」、「キャリア形成論Ⅱ」の合計 4 単位を修得すること。（表現力、意欲・責任感、倫理観）

⑤ 初年次教育科目

(a) 教養演習

初年次 1 年間を通して、文章を読み理解する力、表現する力、要約する力等を養い、大学での学習の仕方を修得する。また集団による討論を通じて、プレゼンテーション能力を養い、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力、責任感、協調性を養う。

(b) 法律学入門

はじめて法律学を学習する学生のために、法律を学ぶ際に基礎となる事項を講義し、学生が、法律についての基礎的な用語を理解し、使いこなせるようにする。また歴史や経済学などの隣接学問分野との関係を知り、法律専門科目とあわせて、それらの分野の学修計画を自ら考えていく力を養う。（専門知識、思考力、判断力）

⑥ 地域社会、国際社会、産業界等の社会との接続科目

⑵ 警察と法

将来警察官や、消防士を目指す学生のための講義科目であり、警察学校の校長や、警察署長等を務めた警察官 OB が講師を務め、警察官が日常行っている防犯活動や犯罪捜査等の実態について、法的根拠を踏まえて説明する。また現職の警察官や消防官をゲストスピーカーとして招き、警察官や消防士の日常の生活や、仕事のやりがい等について講義し、警察官や、消防士になろうとする意欲を醸成する。（専門知識、意欲・責任感）

⑦ 大学院教育との接続科目

特になし。

⑧ 能動的学修の充実科目

法学部の複数のゼミで、刑務所見学、裁判所見学等を行い、社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感を養う。

⑵ PDCA サイクル

教員各自の成績評価と学科、科目群での評価の在り方について示す。

① 教員個人での PDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

② 科目群、学科、学部での PDCA

科目群、学科、学部で、合格率を含めて評価を実施する。

⑶ DP、CP の９評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標（60 点を達成）、授業形態（講義、演習、実験、実習・実技）、授業方法（受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他）と学習させたい CP の 9 評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については、初年次教育科目、接続科目（地域社会、国際社会、産業界、大学院進学）の項目を設け、該当に〇印を付け示している。

① 科目の教育目標から、この科目で学習させる主たる CP の 9 評価項目に〇印を付け、その重要度を示している。

② 授業計画から、〇印を付けた CP の 9 評価項目の学習目標値を％で表示している。

評価方法に記載した評価手段（試験、レポート、小テスト、成果発表等）ごとに、〇印付けた CP の 9 評価項目に評価の程度を％で表示している。

4.2 経済学部　経済学科

(1) 特色ある科目構成と履修すべき科目

経済学科では、経済の基礎知識から経済学の理論及びその応用あるいは歴史などの専門的内容までを体系的に学び、経済全体に生じる問題を発見する力やその解決方法について考える力を身につけることを目標としている。そのために、経済学科では、以下の科目と単位数を修得することを必要とする。

① 一般教育科目

「考える力」の基盤となり、経済学について、専門的に学んでいくための基本的な知識として必要となる一般教育科目群から 25 単位（うち必修科目 10 単位と選択必修科目 15 単位）以上を修得すること。（一般知識）

② 専門科目

経済学に関する専門的な知識や技能を修得するために設定している専門科目群から 88 単位（うち必修科目 22 単位と選択必修科目 24 単位）以上を修得すること。（専門知識）

コア科目として「経済学入門」（一般教育科目）と「経済学」・「ミクロ経済学」・「マクロ経済学」（専門科目）の合計 8 単位を必修科目として履修し、単位を修得すること。（専門知識）

③ 演習科目

表現力やコミュニケーション能力の育成とともに、大学生としての基礎的な知識と基本的な学習能力の習得を目指し、1 年次から必修科目として設置している演習科目（教養演習、基礎演習、研究演習（3 年）、研究演習（4 年））16 単位を修得すること。（思考力・判断力・表現力）、（意欲・責任感，協調性，持続性，倫理観）

④ キャリア科目

社会参加や職業への意識を高め、育成していくために「キャリア形成論Ⅰ」、「キャリア形成論Ⅱ」の合計 4 単位を修得すること。（表現力，意欲・責任感，倫理観）

⑤ 初年次教育科目

学生の学びのスタイルを大学での「自主的な学び」へスムーズに適応できるように、また「教養演習」を専門教育へ橋渡しするために基礎的な知識や能力をレベルアップできるように、「経済学演習」と「数学演習」を必修化している。

⑥ 地域社会、国際社会、産業界等の社会との接続科目

地域社会や国際社会との接続を意識し、地域づくりや産業振興等を中心とした講義「地域政策」、「岡山経済分析」や「アジア経済分析」等、また、金融機関への就職を意識し、外部講師が講義する「金融リテラシー講座（基礎編）」（一般教育科目）、「金融リテラシー講座（応用編）」（専門科目）等を用意している。

⑦ 大学院教育との接続科目

大学院との接続を意識し、経済理論（ミクロ経済学およびマクロ経済学）を中

心とした講義「特別演習」を用意している。

⑧ 能動的学修の充実科目

「教養演習」、「基礎演習」、「研究演習（3 年・4 年）」では、それぞれ開催されるゼミ対抗プレゼンテーション大会への参加を通じて、能動的学修能力の向上が図れるようにしている。

⑵ PDCA サイクル

教員各自の成績評価と学科、科目群での評価の在り方について示す。

① 教員個人での PDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

② 科目群、学科、学部での PDCA

科目群、学科、学部で、合格率を含めて評価を実施する。

⑶ DP、CP の９評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標(60 点を達成)、授業形態（講義、演習、実験、実習・実技)、授業方法（受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他)と学習させたい CP の 9 評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については、初年次教育科目、接続科目（地域社会、国際社会、産業界、大学院進学）の項目を設け、該当に○印を付け示している。

① 科目の教育目標から、この科目で学習させる主たる CP の 9 評価項目に○印を付け、その重要度を示している。

② 授業計画から、○印を付けた CP の 9 評価項目の学習目標値を％で表示している。

③ 評価方法に記載した評価手段(試験、レポート、小テスト、成果発表等)毎に、○印付けた CP の 9 評価項目に評価の程度を％で表示している。

4.3 経営学部　経営学科

(1)　特色ある科目構成と履修すべき科目

経営学科は、経営、会計、情報・メディアの 3 コース制を敷いており、自分の興味関心に応じてそのコースの専門分野を学ぶことができる。

従来の会計コースとは別に 1 年次より会計学の学習を重点的に行い、より高度な会計の専門的能力の修得を促進するために会計専門コースを設置している。同コースでは、会計学に関する職業に関心を持たせ、会計専門コースでの学習を卒業後のキャリアにつなげることができるように、目的意識を明確にし学習意欲の向上を狙った「会計学基礎Ⅰ、Ⅱ」を設置している。

また、「岡山経営者論Ⅰ、Ⅱ」においては、地域で実際に活躍している経営者を招聘し講義を、「税理士による租税講座」（中国税理士会による寄付講座）においては、会計分野の職業専門家により講義を、行ってもらうことで実学教育を行っている。

なお、経営学科では、以下の科目と単位数を修得することを必要とする。

① 一般教育科目

「考える力」の基盤となり、経営学について専門的に学んでいくための基本的な一般知識として必要となる一般教育科目群から 21 単位（うち必修科目 8 単位と選択必修科目 13 単位）以上を修得すること。（一般知識）

② 専門科目

経営学に関する専門的な知識や技能を修得するために設定している専門科目群から 82 単位以上を修得すること。その内訳は、必修科目 16 単位、選択必修科目 34 単位、これら以外の自由選択科目が 32 単位となっている。（専門知識）

基礎的専門知識を習得するため設置されている共通必修科目としては、「経営学Ⅰ」、「情報処理概論Ⅰ」がある。これら 2 科目の合計が 4 単位、研究演習（2～4 年）が合計 12 単位、合わせて 16 単位を必修科目として履修し、単位を修得すること。（専門知識）

③ 演習科目

表現力やコミュニケーション能力の育成とともに、大学生として求められる基礎的な知識と学習能力の習得を目指し、1 年次から必修科目として「演習」を設置している。1 年生は「教養演習」で、思考力・判断力・表現力，意欲・責任感，協調性，持続性，倫理観を身に着ける。2 年生からの研究演習では、専門を学び 4 年生に卒業論文を作成する。（思考力・判断力・表現力）（意欲・態度，協調性，持続性，倫理観）

④ キャリア科目

社会参加や職業への意識を高め、表現力、意欲・責任感、倫理観などを学習するために、「キャリア形成論Ⅰ、Ⅱ」の合計 4 単位を修得すること。（表現力、意欲・責任感、倫理観）

⑤　初年次教育科目

大学における本格的な専門科目の学修にスムーズに入れるようにするため、レポートの書き方や資料の収集方法など大学で学ぶスキルを身に付ける「教養演習」に加えて、専門科目についても初年次から履修できる科目を設定している。

具体的には、「経営学Ⅰ」、「情報処理概論Ⅰ」などの共通必修科目、そして、「経営学Ⅱ」、「情報処理概論Ⅱ」、「簿記論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ」、「会計学」「会計学基礎Ⅰ、Ⅱ」、「工業簿記Ⅰ、Ⅱ」、「工業簿記Ⅰ、Ⅱ」、「原価計算論」、「マーケティング論Ⅰ、Ⅱ」などの選択必修科目がある。

⑥　地域社会，国際社会，産業界等の社会との接続科目

社会、産業界と連携を深める科目としては、（一社）岡山経済同友会の協力を得て、岡山県内の企業経営者自らが教鞭を執る「岡山経営者論Ⅰ、Ⅱ」を展開している。また、中国税理士会による寄付講座として「税理士による租税講座」を開講することで、会計学分野の専門職業に関する実務的知識の学習機会を提供している。

会計専門コースでは、会計学の知識を活用できる公務員である国税専門官に関する理解を深めるために税務署見学や講演会を実施している。さらに、旧・商学部・経営学部出身の税理士を組織化した「商税会」の協力を得て、会計学教育を拡充している。

⑦　大学院教育との接続科目

特別な科目は用意していない。

⑧　能動的学修の充実科目

「岡山経営者論Ⅰ、Ⅱ」等では、アクティブラーニング方式の講義を展開している。

また、会計専門コースでは、就職支援の一環として、税理士事務所インターンシップに１年生から参加できるようにしている。

⑵　PDCA サイクル

教員各自の成績評価と学科、科目群での評価の在り方について示す。

①　教員個人での PDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

②　科目群、学科、学部での PDCA

科目群、学科、学部で、合格率を含めて評価を実施する。

⑶　DP、CP の９評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標(60 点を達成)、授業形態（講義、演習、実験、実習・実技)、授業方法（受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他)と学習させたい CP の 9 評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については、初年次教育科目、接続科目（地域社会、国際社会、産業界、大学院進学）の項目を設け、該当に〇印を付け示している。

①　科目の教育目標から、この科目で学習させる主たる CP の 9 評価項目に〇印を付け、その重要度を示している。

②　授業計画から、〇印を付けた CP の 9 評価項目の学習目標値を％で表示している。

③　評価方法に記載した評価手段(試験、レポート、小テスト、成果発表等)毎に、〇

印付けた CP の 9 評価項目に評価の程度を％で表示している。

4.4 経営学部　商学科

(1) 特色ある科目構成と履修すべき科目

商学科では、ビジネスの専門知識や技能を習得し、産業界や地域振興に貢献できる人材の育成を目標としている。そのために、マーケティング、観光、企画開発・デザイン、ファイナンシャルプランニングの 4 コース制を敷き、実践力を養うためのフィールドスタディをはじめ、以下の科目と単位数を修得することを必要とする。

① 一般教育科目

「考える力」の基盤となり、商学について専門的に学んでいくための基本的な知識として必要となる一般教育科目群から 21 単位（うち必修科目 8 単位と選択必修科目 13 単位）以上を修得すること。（一般知識）

② 専門科目

商学に関する専門的な知識や技能を修得するために設定している専門科目群から 82 単位（うち必修科目 18 単位と選択必修科目 22 単位）以上を修得すること。（専門知識）

いずれのコースにおいても、ビジネスの基礎となる「ビジネス概論Ⅰ」、「ビジネス概論Ⅱ」、「情報処理概論Ⅰ」（専門科目）の合計 6 単位を必修科目として修得すること。（専門知識）

③ 演習科目

表現力やコミュニケーション能力の育成とともに、大学生としての基礎的な知識と基本的な学習能力の習得を目指し、1 年次から必修科目として設置している演習科目（教養演習、研究演習（2 年）、研究演習（3 年）、研究演習（4 年））16 単位を修得すること。（思考力・判断力・表現力）（意欲・責任感，協調性，持続性，倫理観）

④ キャリア科目

社会参加や職業への意識を高め、育成していくためのキャリア科目（キャリア形成論Ⅰ、キャリア形成論Ⅱ）4 単位を修得すること。（表現力，意欲・責任感，倫理観）

⑤ 初年次教育科目

大学における本格的な専門科目の学修にスムーズに入れるようにスタディスキルズ等を習得する「教養演習」を必修としている。また、習熟度クラスも導入し、「マーケティング入門Ⅰ」、「マーケティング入門Ⅱ」、「経済入門Ⅰ」、「経済入門Ⅱ」、「商学のための数学入門」、「簿記入門」、「企業分析入門」、「ビジネスコミュニケーション入門」、「ビジネスリサーチ入門」、「コミュニティビジネス入門」、「ビジネス概論Ⅰ」、「ビジネス概論Ⅱ」（専門科目）の合計 24 単位を用意している。（注：ビジネス概論Ⅰ・Ⅱについては、同じ科目名でそれぞれ習熟度に合わせた 2 クラスを用意）

⑥ 地域社会，国際社会，産業界等の社会との接続科目

地域社会や産業界等の接続を意識し、地域づくりや観光振興等の実践者を中心とした講義「観光振興論特殊講義」や、適宜ゲストが講義をする「地域マーケティングⅠ」、「地域マーケティングⅡ」等を用意している。

⑦ 大学院教育との接続科目

特別な科目は用意していない。

⑧ 能動的学修の充実科目

「観光サービス実習」、「テーマパークデザイン論」、「観光地計画論」、「博物館実習」は、フィールドスタディ科目として国内外のフィールドに出かけ、能動的学修能力の向上が図れるようにしている。

⑵ PDCA サイクル

教員各自の成績評価と学科、科目群での評価の在り方について示す。

① 教員個人での PDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

② 科目群、学科、学部での PDCA

科目群、学科、学部で、合格率を含めて評価を実施する。

⑶ DP、CP の９評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標(60 点を達成)、授業形態（講義、演習、実験、実習・実技)、授業方法（受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他)と学習させたい CP の 9 評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については、初年次教育科目、接続科目（地域社会、国際社会、産業界、大学院進学）の項目を設け、該当に〇印を付け示している。

① 科目の教育目標から、この科目で学習させる主たる CP の 9 評価項目に〇印を付け、その重要度を示している。
② 授業計画から、〇印を付けた CP の 9 評価項目の学習目標値を％で表示している。
③ 評価方法に記載した評価手段(試験、レポート、小テスト、成果発表等)毎に、〇印付けた CP の 9 評価項目に評価の程度を％で表示している。

【カリキュラムマップ】

カリキュラムマップ

学 科		教育課程の方針(CP)	岡山商科大学の教育理念に基づき社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かな(文化的知性)を有する人材を、ディプロマポリシー(DP)を満たすよう育成する。

	科目名	授業の目的	到達目標(60点)	授業形態				授業方法					初年次教育	接続科目				評価(方法)手段		学部・学科 カリキュラム・ポリシー(CP)								
																				知識・技能		思考・判断・表現力			主体性・態度			
				講義	演習	実験	実習・実技	受動型	アクティブラーニング	フィールドスタディ	問題解決型	その他		地域社会	国際社会	産業界	大学院進学			CP1 専門知	CP2 一般知	CP3 思考力	CP4 判断力	CP5 文章表現力・会話力	CP6 責任感	CP7 協調性	CP8 持続性	CP9 倫理観
1	○○○○○○○																	到達目標		●		●	●	●			●	
																		学習目標(比率)		60%		10%	10%	15%			5%	
																		評価手段(比率)	試験									
																			小テスト									
				●					●		●					●			レポート 95%	60		10	10	15				
																			成果発表									
	担当者																		受講態度 5%								5	
																			その他									
2	△△△△△△△																	到達目標			●			●			●	●
																		学習目標(比率)			60%			20%			5%	15%
																		評価手段(比率)	試験 75%		60							15
																			小テスト									
				●							●					●			レポート 20%					20				
																			成果発表									
	担当者																		受講態度 5%								5	
																			その他									
																		到達目標										
																		学習目標(比率)										

4.5　一般教育科目

(1)　一般教育科目群および教育目的

本学の一般教育科目は、以下の 3 群に分けられ、教育目的に従って、本学の学生としての基礎知識を学習する。

(2)　科目群毎の教育目的

科目群	教育目的	単位数			
		法学部	経済学部	経営学部	
		法学科	経済学科	経営学科	商学科
一般教育科目	大学生活を通じて、学生一人一人が生涯にわたり人を豊かにするための「教養」と「社会人として必要は基礎知識・技能」を身に付けることを目的とする。 ただし、1, 2年次には、「専門教育を学ぶための基礎的な知識」の修得も目的とする。 これらの科目を一般教育科目といい、3つのポリシーに基づき、「学力の3要素」に従って、次の科目群で構成されている。	21単位	21単位	17単位	17単位
1. 専門接続科目群	専門科目に関する動機付けや、広く専門性を学ぶ科目とする。	2単位	2単位	2単位	2単位
2. 一般知識科目群	教育、文化、芸術、地理、歴史、自然について学ぶ科目とする。	4単位	4単位	2単位	2単位
3. 社会力育成科目群					
3.1 共通知識科目群	全学科共通に学ぶ科目とする。	8単位	8単位	6単位	6単位
3.2 コミュニケーション科目群	コミュニケーション能力を高める科目とする。	4単位	4単位	4単位	4単位
3.3 心と体の健康科目群	UNIVASに基づいた健康に関する知識を学ぶ科目とする。	3単位	3単位	3単位	3単位

4.6　キャリア科目

(1)　教育目的

将来の自己キャリアについて知識習得のために、一般教育科目の 3.1 全学共通知識科目群に「キャリア形成論Ⅰ」、「キャリア形成論Ⅱ」の 2 科目を設定し、社会での基本的態度、基本的情報リテラシー、基本的対話法について学習する。

4.7　教職課程

(1)　教育目的

教職課程は、中学校あるいは高等学校の教育職員（以下教職と略す）免許状取得のための課程である。新たな時代の教職には、教科ごとの専門的知識とともに、情報化や国際化の進展や学校教育に巡る諸問題に対応できる高度な資質能力と強固な意志が求められている。このため、将来教員になることを目指す人は、4 つの学科ごとに設けられているこの課程を履修することが必要であり、通常の学科コース（主コース）に加え、副コースとして教職コースに所属し、教員としての資質を養うことを目的に教職担当教員の指導のもと学習を行う。

(2)　学部学科と取得できる教育職員免許状の種類および教科

学　部	学　科	免許状の種類	免許教科
法　学　部	法　学　科	中学校教諭一種免許状	社　会
		高等学校教諭一種免許状	公　民
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状	社　会
		高等学校教諭一種免許状	公　民
経営学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状	商　業
			情　報
	商　学　科	高等学校教諭一種免許状	商　業

4.8　学生による評価

授業評価アンケート（年 2 回）を定期的に実施することにより、学生の視点から講義内容を評価し、全学教職員に状況を広報するとともに評価の高い教員を「GP 表彰」し、教育方法の発表を行っている。

(1)　授業評価アンケート

① アンケート項目

学生の学習時間、学習態度、教員の講義への取組態度等の 20 項目

② アンケートの集計

集計科目：教養科目、専門科目、演習科目
集計項目：科目群、学科、学部

(2)　全学的 PDCA サイクル

教育・研究・社会貢献活動の全学的PDCAサイクル

【外部意見】
①教育･研究協議会における外部有識者の意見
②保護者懇談会における保護者の意見
③高校訪問時の意見収集
④商業教育についての意見交換会における商業高校の意見
⑤文部科学省各種答申
⑥RB(リサーチブランディング)分野別研究成果のカリキュラムへの反映

アドミッション・ポリシー(AP)

1．入学者受け入れの基本方針

岡山商科大学では、「教育理念」に示す社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ(文化的知性)を有する人材を育成することと定めており、これを具現化するために、高大連携アドバイザーによるきめ細かな情報伝達、各種特待生制度を設け、以下の入学試験により、意欲を持つと共に、多様な能力や目的を持った入学生を募集しています。

2．AP における「学力の３要素」の９評価項目(求める学生像)

CP との整合性を保つため、AP の 9 評価項目は CP の 9 評価項目の説明内容の「学習」を入学学生の「学びたい」にしています。

学力の3要素		事項	アドミッション・ポリシー（AP）	
1	知識・技能	専門知識	AP1	法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識を学びたい
		一般知識	AP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識を学びたい
2	思考力・判断力・表現力	思考力	AP3	社会事象を論理的、創造的に思考する能力を学びたい
		判断力	AP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力を学びたい
		会話・文章力	AP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力を学びたい
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	意欲・責任感	AP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感を学びたい
		協調性	AP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップを学びたい
		持続性	AP8	生涯にわたって学び続けようとする態度を学びたい
		倫理観	AP9	社会のルールを守る倫理観を学びたい

3. 学科別求める学生像

各学部学科では以下の人を求めます。

3.1　法学部　法学科

⑴　知識・技能

① 法学、政治学を学ぼうとする意欲のある人。

② 一般的な広い知識を学ぼうとする意欲のある人。

⑵　思考力・判断力・表現力

① 法律上の問題や紛争を解決する力を養おうとする意欲のある人。

⑶　主体性・態度

① 高い志をもって社会に貢献したいという意欲のある人。

3.2　経済学部　経済学科

⑴　知識・技能

① 本学部の教育を受けるのに必要な基礎学力を備えている人。

② 高等学校での正課・課外に主体的に取り組み、優れた実績をあげた人。

⑵　思考力・判断力・表現力

① 地域社会や国際社会の活性化に取り組む意欲のある人。

② 社会が培った文化や社会の将来に関心を持っている人。

⑶　主体性・態度

① チャレンジ精神を持ち、困難なことに取り組む意欲ある人。

② 他者を尊重し、豊かな人間関係を作る意志のある人。

3.3　経営学部　経営学科

⑴　知識・技能

① 経営学、会計学、情報・メディア学に加え、それらを活用し社会に貢献できる人。

⑵　思考力・判断力・表現力

① 社会変化、とりわけビジネス現象に関心を持ち、経営的視点から洞察しようとする意欲のある人。

② できるだけ早く将来の進路を決定し、仕事を通じて自分が成長するだけではなく、社会に貢献しようとする強い意志を持つ人。

③ コミュニケーション能力の向上に努める人。

⑶　主体性・態度

① 自発的、創造的かつ、リーダーシップを発揮できる人材として成長しようとする強い意志を持つ人。

3.4　経営学部　商学科

3.4.1 商学科

⑴　知識・技能

①　マーケティング、観光、企画開発・デザインに関する知識・技能を学ぶ意欲のある人。

⑵　思考力・判断力・表現力

①　情報革新とグローバル化に対応したビジネスエキスパートに必要な思考力・判断力・表現力を養う意欲のある人。

⑶　主体性・態度

①　高い目標意識と将来の志望を持ち続け学ぶ意志のある人。

3.4.2 商学科　ファイナンシャルプランニングコース

⑴　知識・技能

①　パーソナルファイナンスを中心として金融諸理論を勉強し、2 級 FP 技能士・AFP 等の資格取得を目指す人。

⑵　思考力・判断力・表現力

①　金融に関する諸問題、特に個人の資産形成に対して的確なアドバイスができる思考力・判断力・表現力を養う意欲のある人。

⑶　主体性・態度

①　高い目標意識と将来の志望を持ち続け学ぶ意志のある人。

4. 高等学校段階で習得・経験しておくことが望ましい事項

⑴　知識・技能

①　高等学校の主要教科科目の教科書レベルの知識を習得している。

②　スポーツ、音楽等の技能、特定分野の資格を習得している。

⑵　思考力・判断力・表現力

①　物事を多面的に思考し、判断し、まとめて自己表現をした経験を有する。

⑶　主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

①　社会の諸問題に関心を持ち、主体的に他者とかかわり、対話を通して相互理解をする活動に参加した経験を有する。

5. 岡山商科大学の入試区分と AP との関係

入試区分の入試の目的、受験科目、AP の 9 評価項目との関係は、入試区分マップで示しています。

(1) 岡山商科大学入試区分マップ

岡山商科大学入試区分とAP9項目との関係

教育課程の基本方針(CP)	教育目標	受け入れの基本方針(AP)
岡山商科大学の教育理念に基づき社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ(文化的知性)を有する人材を、ディプロマポリシーを満たすよう育成する。	1. 幅広い学習機会の提供(知識・技能)(思考力・判断力・表現力) 2. 専門学術の振興 (知識・技能) 鋭い洞察力と問題解決能力の修得(思考力・判断力・表現力) 3. 社会的人材の育成 社会での役割認識と積極的に取組む意識の理解 (主体性・態度)	各学部・学科では以下の知識、能力を学ぼうとする人材を求めています。 1. 法学部法学科 基本的な法知識と解釈能力 2. 経済学部経済学科 経済に関する専門知識 3. 経営学部経営学科 企業という組織の中で創造的に貢献できる能力 4. 経営学部商学科 ビジネスにおける総合理解力と専門的実行力

入試区分		入試の特徴	出題内容等	学部・学科 アドミッション・ポリシー(AP)								
				知識・技能		思考・判断・表現力			主体性・態度			
				AP1	AP2	AP3	AP4	AP5	AP6	AP7	AP8	AP9
				専門知識	一般知識	思考力	判断力	会話・文章力	意欲・責任感	協調性	持続性	倫理観
1	【総合型選抜】 ◎AO型 ◎自己推薦型	本学への強い志望動機を持って受験する者を対象とした入試です。 人間性や性格、柔軟性や常識の程度を判断するため、口頭試問、小論文により、思考力(AP3)、会話・文章力(AP5)、意欲・責任感(AP6)を評価します。	課題レポート(エントリー後)			○		○	○			
			小論文(事前選考)			○		○				
			面接・口頭試問(事前選考)		○	○	○	○	○	○		
			面接・口頭試問		○	○	○	○	○	○		○
			プレゼンテーション・面接		○	○	○	○	○	○		○
			志望理由書		○	○	○	○	○	○		
			調査書		○						○	
2	【学校推薦型選抜】 ◎指定校推薦入試 ◎指定校推薦 編入学試験	本学指定校から推薦を受けた者を対象とした入試です。 人間性や性格、柔軟性や常識の程度を判断するため、面接、調査書により、一般知識(AP2)、思考力(AP3)、会話・文章力(AP5)、意欲・責任感(AP6)を評価します。	志望理由書		○	○	○	○	○			
			面接・口頭試問		○	○		○	○	○		○
			推薦書				○			○	○	○
			調査書		○							
3	【学校推薦型選抜】 ◎専門能力推薦入試A(一般型) ◎専門能力推薦入試B(部活動スポーツ推薦型)	高等学校で学んだ秀でた知識、技能等を有する者のための入試です。 人間性や性格、柔軟性や常識の程度を判断するため、面接、自己推薦書により、専門知識(AP1)、意欲・責任感(AP6)を評価します。	志望理由書		○	○	○	○	○			
			基礎学力テスト(国語総合)(Aのみ)		○			○				
			面接・口頭試問(A・B共通)	○	○	○	○	○	○	○		○
			出願資格確認書	○								
			調査書		○						○	
4	【学校推薦型選抜】 ◎一般公募制推薦入試	本学の基礎学力テストにより高校生として学んだ知識により受験する入試です。 基礎学力テスト(筆記試験を含む)により、主に基礎となる一般知識(AP2)を評価します。	基礎学力テスト(国語)		○			○				
			基礎学力テスト(英語)		○							
			基礎学力テスト(数学Ⅰ・A)		○							
			小論文(後期のみ)			○		○				
			調査書		○						○	
			推薦書				○			○	○	○
5	【一般選抜】 ◎一般入試	得意な選択科目2科目により高校生として学んだ知識により受験する入試です。 筆記試験により、主に基礎となる一般知識(AP2)を評価します。 実用英語技能検定またはTOEICの資格取得者について、取得している級／スコアにより本学入試、英語の試験において取得した点数と比べ高い方の得点を選抜に用います。	コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ		○							
			国語総合(現代文)		○			○				
			世界史B		○							
			日本史B		○							
			現代社会		○							
			数学Ⅰ・A		○							
			簿記(前期のみ)		○							
			小論文		○	○		○				
			調査書		○						○	
			志望理由書		○	○	○	○	○			
			面接・口頭試問(後期日程のみ)		○	○	○	○	○	○		○
6	【一般選抜】 ◎大学入学共通テスト利用入試	大学入学共通テスト利用入試を受験した者のための入試です。 高校時代にどの程度の知識を身につけているかを判断するため、筆記試験により、主に基礎となる一般知識(AP2)を評価します。	国語、地理歴史・公民、数学、理科、 外国語(英語はリスニングを含む)のうち、高得点の2教科		○							
7	編入学試験 (2年次、3年次)	本学の2年又は3年次に編入を希望する者のための入試です。 小論文、面接により、思考力(AP3)、会話・文章力(AP5)、意欲・責任感(AP6)を評価します。	英語		○							
			小論文			○		○				
			面接・口頭試問		○	○	○	○	○	○		○
			調査書		○						○	
			成績証明書		○							
			推薦書				○			○	○	○
8	社会人入学試験(1年次、3年次)	社会人を対象とした入試です。 小論文、面接により、思考力(AP3)、会話・文章力(AP5)、意欲・責任感(AP6)を評価します。	小論文			○		○				
			面接・口頭試問		○	○	○	○	○	○		○
			志望理由書		○	○	○	○	○			
			成績証明書		○							
9	私費外国人留学生 国内入学試験 (1年次、3年次)	外国の国籍を有し、外国において通常の課程による12年の学校教育を修了した者を対象とした入試です。 日本語、基礎的英語により、基礎となる一般知識(AP2)を、小論文、口頭試問で思考力(AP3)、会話・文章力(AP5)、意欲・責任感(AP6)を評価します。	日本語 日本留学試験日本語200点以上で免除		○							
			基礎的英語		○							
			小論文			○		○				
			面接・口頭試問		○	○	○	○	○	○		○
			志望希望調査書		○	○	○	○	○			
			成績証明書		○							
			推薦書				○			○	○	○

別表4

岡山商科大学　基本方針

2014年3月27日　制定
2020年3月27日　改正
2020年11月27日改正

Ⅰ.建学の精神（学則第1条の2）

思　想	人　材
中正な思想	広い視野 社会に貢献
学問と真理	謙虚な情熱 不屈のファイト
産業の現実	文化的知性 創造的に社会の発展

Ⅱ.本学の目的（学則第1条）

法律、経済、経営の分野で、
教育、研究、社会貢献により、
社会、国家、人類のために有為な人材を育成

Ⅲ.大学の使命・目的（学則第1条の2）

① 中正な思想を有する人材の育成
② 真理を探究する不屈の精神の涵養
③ 産業・社会との連携と貢献

Ⅳ.教育理念（学則第1条の4）

社会事象を的確に捉える人材の育成

社会事象を分析し、解決する能力を備える人材の育成

心豊かな人材の育成

Ⅴ.教育目標（学則第1条の5）

幅広い学習機会の提供
　スタンド・ポイントの構築

専門学術の振興
　鋭い洞察力と問題解決能力の修得

社会的人材の育成
　社会での役割認識と
　積極的に取組む意識の理解

Ⅵ.本学の個性・特色(現状)

①社会事象に対する実践力・専門力の涵養
　4年一貫ゼミ、学部・分野横断型プログラムの推進
②社会と呼吸する大学としての地域連携・貢献
　市町村との協定に基づく教育研究の推進
　フィールドスタディの実施
③教育研究体制の強化
　外部資金(科研費、文科省公募事業、企業等)
④国内外の交流の推進
　東南アジアの国々、国内他大学との連携
　本学・他大学の大学院進学者の推進

Ⅶ.中長期目標（学則第1条の6 第1項）

多様化社会への大学の質的転換
①教育の質のさらなる向上の推進
②学生に寄り添い育てる体制の推進
③学内外との連携による教育・研究活動の推進
④国際化の推進
⑤入学生確保による競争力の強化

Ⅷ.中長期展開目標（学則第1条の6 第2項）

3つのポリシー展開(※)　重点施策

ディプロマポリシー
　社会人力の習得
　思考・判断・表現力の強化
　大学院への進学

カリキュラムポリシー
　学力の3要素に基づく教育
　学部を越えた履修形態

アドミッションポリシー
　多様な学生の受け入れ

①教員の教育・研究・社会貢献力
　教育力の向上の推進
　研究力向上の推進
　地域貢献活動力向上の推進

②学生支援力
　各種フィールドスタディの推進
　キャリア教育、各種インターンシップの推進
　社会人として必要な資格取得支援の推進

③募集力
　高大連携アドバイザーの活動推進
　学生生活の見える化と発信
　教育内容、地域活動の見える化と発信

④国際力
　東南アジアの国々との連携

Ⅸ.学部学科の教育目標

（学則第3条の2）

各学部・学科は以下の目標に基づいて人材育成をする。

法学部法学科
　①学修継続力の向上
　②公務員採用試験合格の継続的輩出

経済学部経済学科
　①コース制を軸とした教育の充実
　②入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実
　③社会人力の養成

経営学部経営学科
　①成績評価に基づく教育の充実
　②各コースの特徴を生かした展開

経営学部商学科
　①能力別クラス分けによる
　　学習支援体制の充実
　②各コース間の科目連携の強化

※3つのポリシー…学則別表3参照

学則別表３－２

制定日　2017 年 03 月 28 日
改正日　2021 年 05 月 28 日
施行日　2021 年 04 月 01 日

岡山商科大学　大学院　３つのポリシー

041

ディプロマポリシー(DP)

1．学位授与の基本方針

岡山商科大学大学院では、「教育理念」において、社会科学の各専攻分野における高度な専門的知識と，具体的社会事象に関する問題分析能力，理論的予測能力，創造的な政策立案・実践能力を備えた人材の養成をすることと定めており、これを具現化するために、次に示す「学力の 3 要素」の 9 評価項目に関して学修目標を達成した学生に対して、客観的な評価をし、修士の学位を授与する。

その際、各研究科において、次に示す DP の 9 評価項目に関して、履修すべき科目、単位、達成目標について示している。

2. DP で習得すべき「学力の３要素」の９評価項目

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー（DP）	
1	知識・技能	高度な専門知識	DP1	商学・経営学、法学、経済学に関する高度な専門知識の習得
		専門知識	DP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い専門知識の習得
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会事象を論理的、創造的に思考する研究能力の習得
		判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得
		会話・文章力	DP5	研究内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得
		協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習得
		持続性	DP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の習得
		倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得

3. 履修すべき科目と単位

3.1　商学研究科

下記の条件を満たす学修成果を上げれば、修了を認定し、修士の学位を授与する。

(1)　商学研究科で何ができるようになるのか。

① 知識・技能

「経営」、「商業・マーケティング」分野では、実践的な専門知識を関連分野の知識と共に習得する。

また、「会計」分野では、会計学の高度な専門知識と関連分野の専門知識を習得する。

② 思考力・判断力・表現力

「経営」、「商業・マーケティング」分野に関わる事象を国際性と地域性の複合的な視野から的確に捉える洞察力を養い、それを理論的に思考することができる。

また「会計」分野では、わが国会計制度等の現代会計の諸問題を複合的な視点で論理的に調査・分析し、自らの結論を的確に伝えることができる。

③ 主体性・態度

「経営」分野や「商業・マーケティング」分野に関する課題に対して、多様な人々と協調して積極的に取り組む態度を養い、実社会で活躍できる主体性を身につける。

また「会計」分野では、会計学の高度な専門的知識を用いて、自ら課題を積極的に探究し、生涯にわたって地域社会に貢献できるようになる。

(2)　特に学位授与に必要な評価基準、資格等

「経営」、「商業・マーケティング」、「会計」の各分野に関する諸問題について、理論的、実践的に考察した修士課程の学位論文の提出を必要とする。

留学生については、日本語能力試験N1を取得する。

⑶　DP の９評価項目と学位授与に必要な科目群及び単位数との関係

学位を授与されるためには、以下に示す科目の単位数と学力の３要素を満たしていること。

ディプロマ・ポリシー（DP）と科目群

研究科	商学研究科（2年制コース）	留意事項	■ディプロマ・ポリシーを学力の3要素をふまえ9つの事項で具体的に示している。 ■各研究科において科目群で達成する9つの事項を具体的に示している。

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー（DP）		分類	必修（専修）科目（主要科目）						選択必修科目（主要科目・関連科目）			選択科目		左記の再掲			
					単位数	10						8			14以上					
						2	8	2	8	2	8	8			10	4	能動的学修	接続科目		社会人特設講座
					分野・科目	下記の分野から1科目を選択						左記以外から4科目			7科目					
						経営		商業・マーケティング		会計		経営	商業・マーケティング	会計	外選択必修科目・以選講義	2科目		地域社会	国際社会	産業界
						講義	演習	講義	演習	講義	演習	講義	講義	講義		科目 科目 他研開講究				
1	知識・技能	高度な専門知識	DP1	商学に関する高度な専門知識の習得		○		○		○		○	○	○	○			○	○	○
1	知識・技能	専門知識	DP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い専門知識の習得								○	○	○	○			○	○	○
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会事象を理論的、創造的に思考する研究能力の習得			○		○		○						○			
2	思考力・判断力・表現力	判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得			○		○		○						○			
2	思考力・判断力・表現力	会話・文章力	DP5	研究内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得			○		○		○								○	
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得			○		○		○						○	○		○
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習			○		○		○						○	○		○
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	持続性	DP8	生涯にわたって学び続ける態度の習得			○		○		○						○	○		○
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得			○		○		○						○	○		○

ディプロマ・ポリシー（DP）と科目群

研究科	商学研究科（3年制コース）	留意事項	■ディプロマ・ポリシーを学力の3要素をふまえ9つの事項で具体的に示している。 ■各研究科において科目群で達成する9つの事項を具体的に示している。

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー（DP）		分類	必修（専修）科目（主要科目）						選択必修科目（主要科目・関連科目）			選択科目		左記の再掲			
					単位数	14						8			14以上					
						2	12	2	12	2	12	8			10	4	能動的学修	接続科目		社会人特設講座
					分野・科目	下記の分野から1科目を選択						左記以外から4科目			7科目					
						経営		商業・マーケティング		会計		経営	商業・マーケティング	会計	外選択必修科目・以選講義	2科目		地域社会	国際社会	産業界
						講義	演習	講義	演習	講義	演習	講義	講義	講義		科目 科目 他研開講究				
1	知識・技能	高度な専門知識	DP1	商学に関する高度な専門知識の習得		○		○		○		○	○	○	○			○	○	○
1	知識・技能	専門知識	DP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い専門知識の習得								○	○	○	○			○	○	○
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会事象を理論的、創造的に思考する研究能力の習得			○		○		○						○			
2	思考力・判断力・表現力	判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得			○		○		○						○			
2	思考力・判断力・表現力	会話・文章力	DP5	研究内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得			○		○		○								○	
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得			○		○		○						○	○		○
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習			○		○		○						○	○		○
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	持続性	DP8	生涯にわたって学び続ける態度の習得			○		○		○						○	○		○
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得			○		○		○						○	○		○

注意：必要単位数は一部簡略化して表示しています。詳細は履修細則で確認してください。

3.2　法学研究科

下記の条件を満たす学修成果を上げれば、修了を認定し、修士の学位を授与する。

(1)　法学研究科で何ができるようになるのか。

① 知識・技能

高度な法学の専門知識及び技能を習得する。
法学と隣接する学問分野について学び汎用性のある基礎的専門能力を習得する。

② 思考力・判断力・表現力

法律の条文を学説や判例を踏まえて解釈し、法律上の問題を解決することができる。

③ 主体性・態度

法律に関連する社会問題に関心を持ち、専門知識を生かして社会に貢献することができる。

(2)　特に学位授与に必要な評価基準、資格等

理論的、実践的に洞察した修士論文の提出を必要とする。留学生については日本語能力試験 N1 合格を要件とする。

(3)　DP の９評価項目と学位授与に必要な科目群及び単位数との関係

学位を授与されるためには、以下に示す科目の単位数と学力の３要素を満たしていること。

ディプロマ・ポリシー（DP）と科目群

研究科	法学研究科	留意事項	■ディプロマ・ポリシーを学力の3要素をふまえ9つの事項で具体的に示している。 ■各研究科において科目群で達成する9つの事項を具体的に示している。

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー（DP）		分類	必修（専修）科目（主要科目）				選択必修科目（主要科目）		選択科目			左記の再掲				社会人特設講座
					単位数	10				4		16以上			能動的学修	接続科目			
						2	8	2	8	4		12		4					
					分野・科目	下記の分野から1科目を選択				専修科目の属する分野から2科目				2科目					
						企業関係法		市民関係法		企業関係法	市民関係法					地域社会	国際社会	産業界	
						講義	演習	講義	演習	講義	講義	専修科目および選択必修科目以外の講義	指導教員の研究演習	他研究科目の講義					
1	知識・技能	高度な専門知識	DP1	法学に関する高度な専門知識の習得		○	○	○	○	○	○	○	○						○
		専門知識	DP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い専門知識の習得										○					
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会事象を理論的、創造的に思考する研究能力の習得		○	○		○	○	○		○						○
		判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得		○	○		○	○	○		○						○
		会話・文章力	DP5	研究内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得			○		○				○						
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得			○		○				○						
		協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習															○
		持続性	DP8	生涯にわたって学び続ける態度の習得			○		○				○						○
		倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得		○		○		○	○								

3.3　経済学研究科

下記の条件を満たす学修成果を上げれば、修了を認定し、修士の学位を授与する。

(1)　経済学研究科で何ができるようになるのか。

① 知識・技能

専門分野の深い知識と問題解明のための高度な技能を習得し、地域社会や国際社会において活躍できる能力を身につけている。

② 思考力・判断力・表現力

高度専門職業人として活躍するために必要な良識及び思考力、判断力、表現力、積極性などの人間力・社会人基礎力を十分身につけ、経済的な問題を論理的に思考し、自らの考えを的確に伝えることができる。

③ 主体性・態度

他者に共感できる感性をもち、社会と積極的にかかわっていく能力を身につけ、社会に貢献することができる。

(2)　特に学位授与に必要な評価基準、資格等

専門分野における問題を理論的、実証的に洞察した創造性のある修士論文の提出を必要とする。留学生については日本語能力試験 N1 合格を要件とする。

(3)　DP の９評価項目と学位授与に必要な科目群及び単位数との関係

学位を授与されるためには、以下に示す科目の単位数と学力の３要素を満たしていること。

ディプロマ・ポリシー（DP）と科目群

研究科	経済学研究科	留意事項	■ディプロマ・ポリシーを学力の3要素をふまえ9つの事項で具体的に示している。 ■各研究科において科目群で達成する9つの事項を具体的に示している。

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー（DP）		分類	必修（専修）科目（主要科目）				選択必修科目（主要・関連・共通科目）		選択科目			左記の再掲				社会人特設講座
					単位数	10				8		14以上			能動的学修	接続科目			
						2	8	2	8	8		10		4					
					分野・科目	下記の分野から1科目を選択				4科目		7科目							
						理論・分析・情報		地域・経済政策		理論・分析・情報	地域・経済政策	必修科目・選択講義	専修科目以外の他研究科の研究演習	2科目		地域社会	国際社会	産業界	
						講義	演習	講義	演習	講義	講義			他研究科開講科目					
1	知識・技能	高度な専門知識	DP1	経済学に関する高度な専門知識の習得		○		○		○	○	○				○	○	○	
1	知識・技能	専門知識	DP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い専門知識の習得						○	○	○	○	○		○	○	○	
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会事象を理論的、創造的に思考する研究能力の習得			○		○						○	○		○	
2	思考力・判断力・表現力	判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得			○		○						○	○		○	
2	思考力・判断力・表現力	会話・文章力	DP5	研究内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得			○		○						○		○		
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得			○		○						○	○		○	
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習			○		○						○	○		○	
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	持続性	DP8	生涯にわたって学び続ける態度の習得			○		○						○	○		○	
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得			○		○						○	○		○	

注意：必要単位数は一部簡略化して表示しています。詳細は履修細則で確認してください。

カリキュラム・ポリシー(CP)

1．教育課程の基本方針

岡山商科大学大学院の「教育理念」に基づき社会科学の各専攻分野における高度な専門的知識と，具体的社会事象に関する問題分析能力，理論的予測能力，創造的な政策立案・実践能力を備えた人材の養成をするために、DP の 9 評価項目を考慮したカリキュラム、シラバス、評価方法を整備し、学生が学習できる体制を整えている。

なお、評価の指針(アセスメント・ポリシー)については、評価手段(試験、レポート、成果発表等)毎に、CP の 9 評価項目(〇を付けた項目)について学習目標比率（%）を記載する。

2．教育目標

岡山商科大学大学院の各研究科が掲げる「教育目標」は、学力の 3 要素に基づき、DP の 9 評価項目を基準にして、CP の 9 評価項目を構成している。

⑴　商学研究科

経営学、商学及び会計学の理論的分野と実践的分野において、国際社会及び地域社会に貢献できる専門的な知識を備えるための教育研究を行い、グローバルな視野を持つ地域ビジネス・プロフェッショナルを養成する。

⑵　法学研究科

法学に関する専門的･実践的な教育研究を行い、これにより企業法務の担い手たる人材、あるいは税理士など高度に専門性を備えた人材を育成するために必要な能力を養成する。

⑶　経済学研究科

経済学に関する理論的･実証的な教育・研究指導を行い、これにより地域社会や国際社会で活躍できる総合的実践的能力を体得した高度専門職業人を養成する。

3. CP で学習すべき「学力の３要素」の９評価項目

CP の 9 評価項目では、DP の 9 評価項目の内容との一貫性を確保するために語尾の「習得」を「学習」にしている。

学力の3要素		事項	カリキュラム・ポリシー（CP）	
1	知識・技能	高度な専門知識	CP1	商学・経営学、法学、経済学に関する高度な専門知識の学習
		専門知識	CP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い専門知識の学習
2	思考力・判断力・表現力	思考力	CP3	社会事象を論理的、創造的に思考する研究能力の学習
		判断力	CP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の学習
		会話・文章力	CP5	研究内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の学習
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	意欲・責任感	CP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の学習
		協調性	CP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの学習
		持続性	CP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の学習
		倫理観	CP9	社会のルールを守る倫理観の学習

4. 岡山商科大学の教育の特色

4.1 商学研究科

(1) 特色ある科目構成と履修すべき科目

① 在籍年数によるコース制

商学研究科には、2 年制コースと 3 年制コースを設置しており、2 年制コースは 2 年以上在学し、以下に定める方法により 32 単位以上の単位を修得しなければならない。

3 年制コースは 3 年以上在学し、以下に定める方法により 36 単位以上の単位を修得しなければならない。

② 履修方法

2 年制コースの学生は、「主要科目」の中から 1 科目を「専修科目」として選択し、その講義 2 単位と演習 8 単位を「必修科目」として修得する。また、「専修科目」以外の「主要科目」及び「関連科目」の中から 4 科目 8 単位を「選択必修科目」として修得する。さらに、これらの「専修科目」及び「選択必修科目」以外の講義から 7 科目 14 単位以上（他研究科開講科目 2 科目 4 単位を含む）を「選択科目」として修得する。

3 年制コースの学生は、「主要科目」の中から 1 科目を「専修科目」として選択し、その講義 2 単位と演習 12 単位を「必修科目」として修得する。そして、この「専修科目」以外の「主要科目」及び「関連科目」の中から 4 科目 8 単位を「選択必修科目」として修得し、これらの「専修科目」及び「選択必修科目」以外の講義から 7 科目 14 単位以上（他研究科開講科目 2 科目 4 単位を含む）を「選択科目」として修得する。

③ 研究指導体制

2 年制コースでも 3 年制コースでも、「専修科目」の担当教授が指導教授となり、学位論文の作成と研究一般の指導にあたる。

④ 研究分野

研究分野は、「経営」、「商業・マーケティング」、「会計」の 3 分野である。

「経営」、「商業・マーケティング」の 2 分野では、経営学、組織論、イノベーション経営論、流通システム論、電子商取引論、商業史、情報技術論、情報処理論等の特論を中心とした専門科目をはじめ、国際経営論、商業学、流通情報論、証券市場論等の専門科目を習得し、そうした専門知識を活用して深い洞察力と理論的思考力、実践的解決力を養うことを目標とする。また研究指導を通じて、実社会で必要な能力を養うことを目指している。

「会計」分野では、会計学理論、制度の高度な専門知識や思考力を習得できるよう、大学卒業レベルの会計知識を前提として行われる複数の会計科目や、会計実務に即した専門知識や経験を習得できるよう税理士の担当する実務家教育科目を設置している。また研究指導を通じて、研究方法の策定や修士論文の作成を主体的に行う能力の陶冶を目指している。

⑤ 地域社会、国際社会、産業界等との接続科目

税理士の担当する実務家教育科目の会計実務論をはじめ、地域振興論、商業学、経営学、国際経営論、流通システム論、電子商取引論、情報処理論、情報技術論等の特論を設置し、地域社会、国際社会、産業界等との接続を目指している。

⑵ PDCA サイクル

教員各自の成績評価と研究科、科目群での評価の在り方について示す。

① 教員個人での PDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

② 科目群、学科、学部での PDCA

科目群、研究科で、合格率を含めて評価を実施する。

⑶ DP、CP の９評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標(60 点を達成)、授業形態（講義、演習、実験、実習・実技)、授業方法（受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他)と学習させたい CP の 9 評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については接続科目（地域社会、国際社会、産業界)、社会人特設講座の項目を設け、該当に○印を付け示している。

① 科目の教育目標から、この科目で学習させる主たる CP の 9 評価項目に○印を付け、その重要度を示している。

② 授業計画から、○印を付けた CP の 9 評価項目の学習目標値を％で表示している。

③ 評価方法に記載した評価手段(試験、レポート、小テスト、成果発表等)毎に、○印付けた CP の 9 評価項目に評価の程度を％で表示している。

4.2 法学研究科

⑴ 特色ある科目構成と履修すべき科目

法学研究科では、法学や政治学の高度の専門知識を習得し、これらの専門知識を生かして主体的に社会に貢献することができる人材を育成することを目標としている。そのために、学生は以下①から④までの科目と単位数を修得することを必要としている。

① 在籍年限

2 年以上在学し、次に定める方法により、30 単位以上の単位を修得すること。

② 履修方法

「主要科目」の中から、1 科目を選択し「専修科目」とし、その講義 2 単位と演習 8 単位を「必修科目」として修得する。

専門科目が属する分野の「主要科目」の中から 2 科目 4 単位を「選択必修科目」として修得する。

「専修科目」及び「選択必修科目」以外の講義から 8 科目 16 単位以上を「選択科目」として修得する（他研究科開講科目は 2 科目 4 単位を含む)。

③ 研究指導体制

「専修科目」の修得に関しては、担当教授が指導教授となり、学位論文の作成と研究一般の指導に当たる。

なお、法学研究科では、学生の知識欲や研究意欲を高めるために指導教授以外の研究演習を、一定の条件（当該研究演習を「専修科目」とする学生がいること及び、指導教授と当該研究演習担当教員の承諾があること）のもとに「選択科目」として 8 単位まで履修することができる。

④ 地域社会、国際社会、産業界等との接続科目

現職の税理士を受講者とする、「税理士特設講座」を開設し、税理士の法律職専門家としての知識や技能の習得に寄与している。

⑵ PDCA サイクル

教員各自の成績評価と研究科、科目群での評価の在り方について示す。

③ 教員個人での PDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

④ 科目群、学科、学部での PDCA

科目群、研究科で、合格率を含めて評価を実施する。

⑶ DP、CP の 9 評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標(60 点を達成)、授業形態（講義、演習、実験、実習・実技)、授業方法（受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他)と学習させたい CP の 9 評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については接続科目（地域社会、国際社会、産業界）、社会人特設講座の項目を設け、該当に○印を付け示している。

① 科目の教育目標から、この科目で学習させる主たる CP の 9 評価項目に○印を付け、その重要度を示している。

② 授業計画から、○印を付けた CP の 9 評価項目の学習目標値を％で表示している。

③ 評価方法に記載した評価手段(試験、レポート、小テスト、成果発表等)毎に、○印付けた CP の 9 評価項目に評価の程度を％で表示している。

4.3 経済学研究科

(1) 特色ある科目構成と履修すべき科目

経済学研究科では、経済学の幅広い課題に応え、高度な専門知識を有する人材の養成をめざして科目編成をしている。

① 研究分野

分野を「理論・分析・情報」、「地域・経済政策」の２分野に分け、それぞれ「主要科目」と「関連科目」を配し、２分野に属さない科目を「共通科目」としている。

② 研究分野での科目構成

「理論・分析・情報」の「主要科目」は、経済原論特殊講義、経済変動論特殊講義、統計学特殊講義、金融論特殊講義、国際経済学特殊講義、システム分析特殊講義などからなっており、「関連科目」は、ミクロ経済学特殊講義などで構成している。

「地域・経済政策」の「主要科目」は、経済政策特殊講義、労働政策特殊講義、地域経済論特殊講義、地域経済史特殊講義、地域開発論特殊講義などからなっている。「関連科目」は、地域データ解析特殊講義などである。

「共通科目」は外国文献研究などである。

③ 履修方法

学生は、「主要科目」の中から 1 科目を選択し、「専修科目」として講義と研究演習を修得する。

また、「専修科目」以外の「主要科目」及び「専修科目」が属する分野の「関連科目」・「共通科目」の中から４科目８単位を「選択必修科目」として修得しなければならない。

さらに、「専修科目」及び「選択必修科目」以外の講義から７科目１４単位以上を「選択科目」として修得しなければならない。

④ 修士論文作成のための条件

早い段階での学位論文の提出要件を定め、科目履修の促進を図っている。修士の学位論文を提出しようとする者は、課程修了予定の１年前までに「専修科目」の演習４単位及び講義２単位、「選択必修科目」６単位を含む、合計２２単位以上を修得していなければならない。

⑤ 研究指導体制

研究指導は、複数の教員が担当できるようにし、高度な専門知識と分析能力を持った人材の養成を行っている。「専修科目」の担当教授が指導教授となって、研究演習を担当し、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって指導を行う。指導教授の指示のもとに、指導教授以外の研究演習を研究演習（副）として受講することができる。

⑥ 地域社会、国際社会、産業界等との接続科目

地域社会や国際社会、産業界等との接続を図るため、地域づくりや産業振興等に関連する「地域開発論特殊講義」、国際経済を対象とする「国際経済学特殊講

義」、産業政策等を論じる「経済政策特殊講義」などの科目を設けている。

⑷ PDCA サイクル

教員各自の成績評価と研究科、科目群での評価の在り方について示す。

① 教員個人での PDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

② 科目群、学科、学部での PDCA

科目群、研究科で、合格率を含めて評価を実施する。

⑸ DP、CP の 9 評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標(60 点を達成)、授業形態（講義、演習、実験、実習・実技)、授業方法（受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他)と学習させたい CP の 9 評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については接続科目（地域社会、国際社会、産業界)、社会人特設講座の項目を設け、該当に○印を付け示している。

① 科目の教育目標から、この科目で学習させる主たる CP の 9 評価項目に○印を付け、その重要度を示している。

② 授業計画から、○印を付けた CP の 9 評価項目の学習目標値を％で表示している。

③ 評価方法に記載した評価手段(試験、レポート、小テスト、成果発表等)毎に、○印付けた CP の 9 評価項目に評価の程度を％で表示している。

【カリキュラムマップ】

シラバス2 （カリキュラムマップ）

研究科		教育課程の方針（CP）	岡山商科大学大学院の「教育理念」に基づき、社会科学の各専攻分野における高度な専門的知識と，具体的社会事象に関する問題分析能力，理論的予測能力，創造的な政策立案・実践能力を備えた人材をディプロマ・ポリシー（DP)を満たすよう育成する。

	科目名	授業の目的	到達目標(60点)	授業形態				授業方法					接続科目			社会人特設講座	評価（方法）手段		学部・学科 カリキュラム・ポリシー(CP)								
																			知識・技能		思考・判断・表現力			主体性・態度			
																			CP1	CP2	CP3	CP4	CP5	CP6	CP7	CP8	CP9
				講義	演習	実験	実習・実技	受動型	アクティブラーニング	フィールドスタディ	問題解決型	その他	地域社会	国際社会	産業界				高度な専門知識	専門知識	思考力	判断力	会話・文章力	意欲 責任感	協調性	持続性	倫理観
1	○○○○○○ 担当者			●					●		●					●	到達目標		●		●	●	●			●	
																	学習目標（比率）		60%		10%	10%	15%			5%	
																	評価手段（比率）	試験									
																		小テスト									
																		レポート 95%	60		10	10	15				
																		成果発表									
																		受講態度 5%								5	
																		その他									
2	△△△△△△ 担当者			●							●			●			到達目標			●			●			●	●
																	学習目標（比率）			60%			20%			5%	15%
																	評価手段（比率）	試験 75%		60							15
																		小テスト									
																		レポート 20%					20				
																		成果発表									
																		受講態度 5%								5	
																		その他									
2	担当者															●	到達目標										
																	学習目標（比率）										
																	評価手段（比率）	試験									
																		小テスト									
																		レポート									
																		成果発表									
																		受講態度									
																		その他									

4.4　教職課程

⑴　教育目的

教育現場においても、子どもたちの学ぶ意欲の低下、社会意識・自立心の低下、社会性不足など学校教育の抱える課題がより複雑・多様化しており、このような変化や諸課題に対応しうる高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員が求められている。このため、各研究科では、学部段階での資質能力を修得した者の中から、さらに新たな学校づくりの有力な一員となり得る教員の養成と、優れた指導理論と実践力・応用力を備えた中核的中堅教員の養成をめざし、効果的な専門知識、実践的指導体制などを学習する。

⑵　大学院研究科と取得できる教育職員免許状の種類および教科

研究科	専攻	免許状の種類	免許教科
商学研究科	商学専攻	高等学校教諭専修免許状	商業
法学研究科	法学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民
経済学研究科	経済学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民

4.5　学生による評価

学修活動に関するアンケート（年 1 回）、授業評価アンケート（年 2 回）を定期的に実施することにより、学生の視点から講義内容を評価し、全学教職員に状況を広報するとともに評価の高い教員を「GP 表彰」し、教育方法の発表を行っている。

(1)　授業評価アンケート

① アンケート項目

学生の学習時間、学習態度、教員の講義への取組態度等の 20 項目

② アンケートの集計

集計科目：専修科目（講義、演習）、選択必須科目、選択科目
集計項目：研究科

(2)　学修活動に関するアンケート

① アンケート項目

科目毎に、学習時間、学習態度、成績等の 6 項目

② アンケートの集計

集計科目：学生の履修した全ての科目
集計項目：専修科目（講義、演習）、選択必修科目、選択科目、研究科

(3)　全学的 PDCA サイクル

教育・研究・社会貢献活動の全学的PDCAサイクル

【外部意見】
①教育･研究協議会における外部有識者の意見
②保護者懇談会における保護者の意見
③高校訪問時の意見収集
④商業教育についての意見交換会における商業高校の意見
⑤文部科学省各種答申
⑥RB（リサーチブランディング）分野別研究成果のカリキュラムへの反映

アドミッション・ポリシー(AP)

1．入学者受け入れの基本方針

岡山商科大学大学院では、「教育理念」に示す社会科学の各専攻分野における高度な専門的知識と，具体的な社会事象に関する問題分析能力，理論的予測能力，創造的な政策立案・実践能力を備えた人材の養成を具現化するために、以下の入学試験により、意欲を持つと共に、多様な能力や目的を持った学生を募集しています。

2．AP における「学力の３要素」の９評価項目(求める学生像)

CP との整合性を保つため、AP の 9 評価項目は CP の 9 評価項目の説明内容の「学習」を入学学生の「学びたい」にしています。

学力の3要素		事項	アドミッション・ポリシー（AP）	
1	知識・技能	高度な専門知識	AP1	商学・経営学、法学、経済学に関する専門知識を学びたい
		専門知識	AP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い専門知識を学びたい
2	思考力・判断力・表現力	思考力	AP3	社会事象を論理的、創造的に思考する研究能力を学びたい
		判断力	AP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力を学びたい
		会話・文章力	AP5	研究内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力を学びたい
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・態度）	意欲・責任感	AP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感を学びたい
		協調性	AP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップを学びたい
		持続性	AP8	生涯にわたって学び続けようとする態度を学びたい
		倫理観	AP9	社会のルールを守る倫理観を学びたい

3. 研究科別求める学生像

各研究科では以下の人を求めます。

3.1 商学研究科

⑴ 知識・技能

① 「経営」、「商業・マーケティング」分野に関する基本的知識を一般社会常識と共に備える人。

② 「会計」分野では、大学卒業程度の会計学の知識を有し、会計学の高度な専門的知識の習得に強い関心のある人。

⑵ 思考力・判断力・表現力

① 「経営」、「商業・マーケティング」分野に関する事象を論理的・創造的に思考し、その課題等を日本語で指摘できる人。

② 「会計」分野では、現代会計の諸問題を複合的な視点で論理的に調査・分析する体系的な思考力を養うことに意欲的な人。

⑶ 主体性・態度

① 「経営」、「商業・マーケティング」分野に関する知識や思考力を養い、国際感覚と地域性という複眼思考をもつ専門的職業人として活躍したい人。

② 「会計」分野では、専門職業人として生涯にわたって活躍し、地域社会に貢献したいと希望する人。高い志をもって社会に貢献したいという意欲のある人。

3.2 法学研究科

⑴ 知識・技能

① 法学、政治学の高度な専門知識を学ぼうとする意欲の意ある人。

⑵ 思考力・判断力・表現力

① 学説や判例を分析し、法律上の問題や紛争を解決する力を養う意欲のある人。

⑶ 主体性・態度

① 法律職専門家として、高い志をもって社会に貢献したいという意欲のある人。

3.3 経済学研究科

⑴ 知識・技能

① 大学卒業程度の経済学の知識を有し、経済学の高度な専門的知識と分析能力の習得に意欲を持つ人。

⑵ 思考力・判断力・表現力

① 地域社会や国際社会の経済的事象を論理的・創造的に思考し、その課題を日本語で指摘できる人。

⑶ 主体性・態度

① 地域社会や国際社会の経済的諸課題に積極的に取り組む意欲のある人。

② 他者に共感し、豊かな人間関係を構築できる人。

4. 大学等で習得・経験しておくことが望ましい事項

(1) 知識・技能

① 大学での専門知識とそれに基づく応用能力を習得している。

(2) 思考力・判断力・表現力

① 物事を多面的に思考し、判断し、まとめて自己表現をした経験を有する。

(3) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

① 社会の諸問題に関心を持ち、主体的に他者とかかわり、対話を通して相互理解をする活動に参加した経験を有する。

5. 岡山商科大学大学院の入試区分と AP との関係

入試区分の入試の目的、受験科目、AP の 9 評価項目との関係は、入試区分マップで示しています。

(1) 岡山商科大学大学院入試区分マップ

岡山商科大学大学院入試とAP9項目との関係

教育課程の基本方針(CP)	教育目標	受け入れの基本方針(AP)
社会科学の各専攻分野における高度な専門的知識と，具体的社会事象に関する問題分析能力，理論的予測能力，創造的な政策立案・実践能力を備えた人材をディプロマ・ポリシーを満たすよう育成する。	(1) 商学研究科 経営学、商学及び会計学の理論的分野と実践的分野において、国際社会及び地域社会に貢献できる専門的な知識を備えるための教育研究を行い、グローバルな視野を持つ地域ビジネス・プロフェッショナルを養成する。 (2) 法学研究科 法学に関する専門的・実践的な教育研究を行い、これにより企業法務の担い手たる人材、あるいは税理士など高度に専門性を備えた人材を育成するために必要な能力を養成する。 (3) 経済学研究科 経済学に関する理論的・実証的な教育研究を行い、これにより総合的実践的能力を体得した高度専門職業人を養成する。	各研究科の教育目標を達成し、国際的、地域的な専門家として活躍するために、学力の3要素に掲げる(知識・技能)、(思考・判断・表現力)、(主体性・態度)を積極的に習得する意欲のある学生を求めています。

入試区分		入試の特徴	出題内容等	学部・学科　アドミッション・・ポリシー(AP)								
				知識・技能		思考・判断・表現力			主体性・態度			
				AP1	AP2	AP3	AP4	AP5	AP6	AP7	AP8	AP9
				高度な専門知識	専門知識	思考力	判断力	会話・文章力	意欲・責任感	協調性	持続性	倫理観
1	春季 (A、B、C) 秋季 (A)	高度な専門知識を身に付けたいと強い志望動機を持って受験する者を対象とした入試です。 専修科目により高度な専門知識(AP1)、英語または小論文、成績証明書により専門知識(AP2)、面接により意欲・責任感(AP6)を評価します。	日本語(留学生のみ)		○			◎				
			専修科目	◎					○			
			英語または小論文		◎	○		○				
			口頭試問	◎		○		○	○			
			成績証明書		◎							
2	学内推薦制入試	本学学部在学中の成績優秀者で、高度な専門知識を身に付けたいと強い志望動機を持って受験する者を対象とした入試です。 面接により高度な専門知識(AP1)、成績証明書により専門知識(AP2)を評価します。	口頭試問	◎		○		○	○			
			成績証明書	○	◎							
3												

別表4

岡山商科大学　基本方針

2014年3月27日　制定
2020年3月27日　改正
2020年11月27日改正

Ⅰ.建学の精神（学則第1条の2）

思　　想	人　　材
中正な思想	広い視野 社会に貢献
学問と真理	謙虚な情熱 不屈のファイト
産業の現実	文化的知性 創造的に社会の発展

Ⅱ.本学の目的（学則第1条）

法律、経済、経営の分野で、
教育、研究、社会貢献により、
社会、国家、人類のために有為な人材を育成

Ⅲ.大学の使命・目的（学則第1条の2）

① 中正な思想を有する人材の育成
② 真理を探究する不屈の精神の涵養
③ 産業・社会との連携と貢献

Ⅳ.教育理念（学則第1条の4）

社会事象を的確に捉える人材の育成

社会事象を分析し、解決する能力を備える人材の育成

心豊かな人材の育成

Ⅴ.教育目標（学則第1条の5）

幅広い学習機会の提供
　スタンド・ポイントの構築
専門学術の振興
　鋭い洞察力と問題解決能力の修得
社会的人材の育成
　社会での役割認識と
　積極的に取組む意識の理解

Ⅵ.本学の個性・特色(現状)

①社会事象に対する実践力・専門力の涵養
　4年一貫ゼミ、学部・分野横断型プログラムの推進
②社会と呼吸する大学としての地域連携・貢献
　市町村との協定に基づく教育研究の推進
　フィールドスタディの実施
③教育研究体制の強化
　外部資金(科研費、文科省公募事業、企業等)
④国内外の交流の推進
　東南アジアの国々、国内他大学との連携
　本学・他大学の大学院進学者の推進

Ⅶ.中長期目標（学則第1条の6 第1項）

多様化社会への大学の質的転換
①教育の質のさらなる向上の推進
②学生に寄り添い育てる体制の推進
③学内外との連携による教育・研究活動の推進
④国際化の推進
⑤入学生確保による競争力の強化

Ⅷ.中長期展開目標（学則第1条の6 第2項）

3つのポリシー展開(※)　重点施策

ディプロマポリシー
　社会人力の習得
　思考・判断・表現力の強化
　大学院への進学

カリキュラムポリシー
　学力の3要素に基づく教育
　学部を越えた履修形態

アドミッションポリシー
　多様な学生の受け入れ

①教員の教育・研究・社会貢献力
　教育力の向上の推進
　研究力向上の推進
　地域貢献活動力向上の推進

②学生支援力
　各種フィールドスタディの推進
　キャリア教育、各種インターンシップの推進
　社会人として必要な資格取得支援の推進

③募集力
　高大連携アドバイザーの活動推進
　学生生活の見える化と発信
　教育内容、地域活動の見える化と発信

④国際力
　東南アジアの国々との連携

Ⅸ.学部学科の教育目標

（学則第3条の2）

各学部・学科は以下の目標に基づいて人材育成をする。

法学部法学科
　①学修継続力の向上
　②公務員採用試験合格の継続的輩出

経済学部経済学科
　①コース制を軸とした教育の充実
　②入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実
　③社会人力の養成

経営学部経営学科
　①成績評価に基づく教育の充実
　②各コースの特徴を生かした展開

経営学部商学科
　①能力別クラス分けによる
　　学習支援体制の充実
　②各コース間の科目連携の強化

※3つのポリシー…学則別表3参照